azbil

2012年4月1日
山武から
アズビルへ

azbil report 2012

azbilグループ企業活動報告書 2012

アズビル株式会社

2012年4月1日、
株式会社 山武はアズビル株式会社へ社名を変更し、
国内のazbilグループ各社の社名を
「アズビル」を冠するものに変更しました。

※ 海外グループ各社は、2009年に社名を変更済み

● 注意事項

本レポートに記載されている、アズビル株式会社の現在の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたアズビルの経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

（1）アズビルを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
（2）海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
（3）急激な技術革新やグローバル経済の進展の下で、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など

なお、アズビルの業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

● 財務データおよび財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

● azbilグループ内の企業名は2012年4月1日の社名変更に伴い、新社名で記載しています。

私たちは、グループ理念「人を中心としたオートメーション」と、
そのシンボル「azbil（アズビル）」を制定してから5年が経過したことを機に
お客さまへの提供価値をより一層向上させ、
より一体となってさらなる事業伸長を目指すため、
国内外グループ各社のブランドおよび社名を
「アズビル」を冠するものに統一しました。
これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、
お客さまの現場で、お客さまと一緒に新しい価値を創造し、
様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指して
グループ一体となり邁進してまいります。

「旧社名」	→ 「新社名」
株式会社 山武 山武コントロールプロダクト株式会社	アズビル株式会社
株式会社 山武商会	アズビル商事株式会社
山武フレンドリー株式会社	アズビル山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社 安全センター株式会社	アズビルあんしんケアサポート株式会社
セキュリティフライデー株式会社	アズビル セキュリティフライデー株式会社
株式会社 金門製作所	アズビル金門株式会社
株式会社 青森製作所	アズビル金門青森株式会社
和歌山精器株式会社	アズビル金門和歌山株式会社
白河精機株式会社	アズビル金門白河株式会社
株式会社 金門白沢	アズビル金門白沢株式会社
株式会社 金門会津	アズビル金門会津株式会社
株式会社 金門原町	アズビル金門原町株式会社
株式会社 金門唐津	アズビル金門唐津株式会社
金門環境設備株式会社 北海道金門工事株式会社 株式会社 東北金門工事	アズビル金門エンジニアリング株式会社
株式会社 山武瑞穂	アズビル京都株式会社
ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社
株式会社太信	アズビル太信株式会社

This is azbil

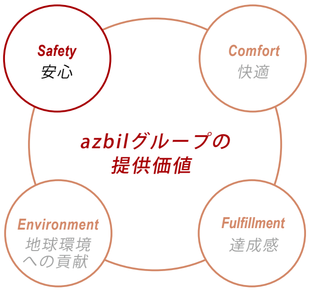
オートメーションで、
未来を描く会社です。

グループの企業理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。
そのために、
私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

もっと、もっと、
人を中心としたオートメーションへ

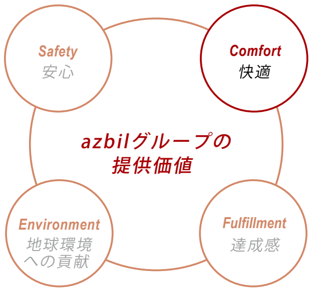
オートメーションというと、どこか機械的、
無機質な印象を受ける方がいるかもしれません。
でも、私たちazbilグループがお届けする
オートメーションの中心には、常に人がいます。
今よりも、もっと、
人の近くに寄り添うオートメーションを目指して、
azbilグループは進化し、皆さまとともに
新たな価値を提供し続けていきます。



Safety
安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

- プラントや工場などの製造設備を事故のないよう安全に運用するため、異常を感知する計測器や、異常対応のプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスやショッピングセンター、工場などで安心して仕事をするために、人の出入りの管理から、危険な作業の自動化、微生物の検出まで、様々なシステムにより設備を安全に運用しています。
- 家庭に届く食品や水道水、電気、ガスの生産から供給に至るまでの管理を一貫して行っています。
- 健康に不安があるときは、24時間いつでも専門家が応対しています。

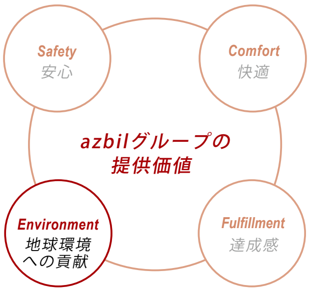


Comfort

快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

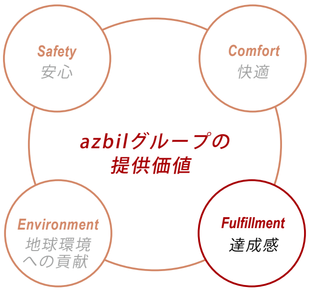
- オフィスや工場、住まいの室内空気環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない快適な生活を実現しています。
- オートメーション技術により仕事の質や効率、生産性、品質を高め、顧客満足度の向上につなげています。
- 一人ひとりが快適な毎日を送れるよう、健康管理や介護など、医療系専門スタッフがお客さまの期待に応えるサービスで支援しています。



Environment
—地球環境への貢献—

エネルギーを最適に管理・運用できる。

- 建物の空気を冷やす設備と温める設備の運転方法の改善や、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、設備の改善・改修などにより省エネを実現します。
- 工場での製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などを最適にして無駄を省きます。
- いつ、どこで、どれだけのエネルギーが使用されているかを見える化し、最適なソリューションを提供することにより「快適性」や「品質」を保ちながら省エネを実現します。



Fulfillment
達成感

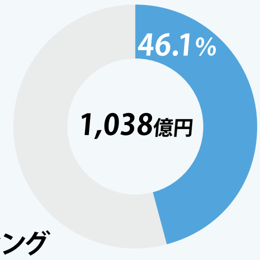
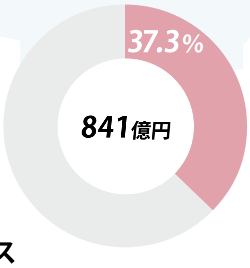
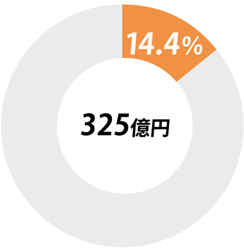
お客さまと新たな価値を創造する。

- お客さまの課題を解決するため、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などをお客さまの現場で、お客さまとともに推進し、新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守までの一貫した体制で、お客さまそれぞれのニーズに迅速に対応し、ライフサイクルにわたる徹底したサポートで最適な解決策を導き出します。

This is azbil

Business

—azbilグループの事業— 3つの事業を通じて安心、快

売上高／売上高構成比率	事業概要	事業対象	主な製品・サービス
 **BA** **ビルディング オートメーション事業**	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。	● オフィスビル ● 工場 ● 研究所 ● クリーンルーム ● 病院 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 学校 ● ホテル ● デパート ● ショッピングセンター　など	● ビルディング オートメーションシステム ● ユーザーズオペレーション機器 ● コントローラ ● センサ ● バルブ、アクチュエータ ● セキュリティシステム ● 予防保全サービス ● 総合エネルギーマネジメント サービス ● 総合ビル管理サービス ● 省CO_2ソリューション　など
 **AA** **アドバンス オートメーション事業**	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客さまの新たな価値を創造します。	● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体／半導体製造装置 ● 電機／電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品／包装	● 監視制御システム ● ソリューションパッケージ ● フィールド機器 ● バルブ、アクチュエータ ● 調節計 ● 記録計 ● センサ、スイッチ ● 燃焼安全制御機器 ● 設備診断機器 ● 保守サービス ● 工場省エネルギーソリューション など
 **LA** **ライフ オートメーション事業**	建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、健康福祉・介護などに展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献します。	● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカー、戸建住宅 ● 高齢者、介護者、自治体、健康保険組合	● 各種ガスメーター・安全保安機器・供給機器・システム機器、各種水道メーター、流量計　など ● 住宅用全館空調システム ● 健康福祉サービス ● 介護サービス　など

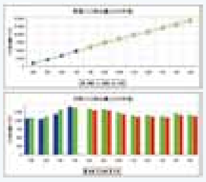
※各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

⇨ 各事業の詳細は、「事業概況（29～40ページ）」をご参照ください。

ビルディングオートメーションシステム
建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。

流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™
マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。

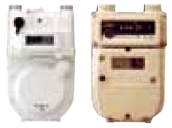


CO_2マネジメントシステム
事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。

監視制御システム
大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。

調節計
生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。

電力需給最適化支援 ENEOPT™pers
気象データや生産計画を反映し、電力需要予測を行い、電力使用量削減に向けた活動を支援するソリューションパッケージ。



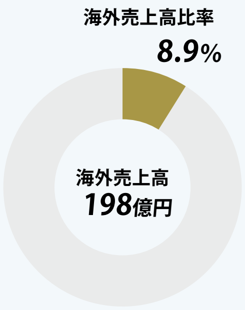
都市ガス・LPガス用メーター・機器
ガスメーターのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。

緊急通報サービス「ナースホン - あんしんペンダント™」
ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ」を使ったモバイル版緊急通報サービス。

住宅用全館空調システム「きくばり™」
一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアクリーナにより花粉などのハウスダストを除去。

Global Operations

グローバル展開



※ 海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上の集計であり、間接輸出は含んでいません。

国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を展開しています。アジア地域を中心に、海外現地法人・支店、生産拠点、メンテナンスセンターを世界15カ国に配備し、地域ごとに異なるお客さまの課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供しています。

アズビル金門台湾株式会社

アズビル機器（大連）有限公司

上海アズビル制御機器有限公司
ザンチャオ工場

国内グループ会社

● **アズビル株式会社**
“計測と制御”の技術を基に、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場で、ライフオートメーション事業を展開しています。

● **アズビル商事株式会社**
制御・自動化、空気環境改善、データ・セキュリティ、検査装置、機械安全などの数々の製品群やシステムを提案・販売しています。

● **アズビル山武フレンドリー株式会社**
知的障がい者を中心に雇用、業務を行うアズビル株式会社の特例子会社です。

● **アズビルあんしんケアサポート株式会社**
介護保険法に基づく居宅サービス事業、指定居宅介護支援事業などを提供。また、予防型緊急通報サービス、電話による健康相談、特定保健指導など、医療系専門スタッフによる24時間365日体制の「対話型」ヒューマンヘルスケアサービスを提供しています。

● **アズビル セキュリティフライデー株式会社**
技術では解決できない、人に起因する本質的な問題やセキュリティ問題の解決を目指し、人々にしあわせをもたらすソフトウエアを提供しています。

● **原エンジニアリング株式会社**
機械工学と電子工学を組み合わせた先端のメカトロニクス技術と人間工学を融合させ、人にやさしい自動組立機の開発・製造に取り組んでいます。

● **アズビル金門株式会社**
都市ガス・LPガス・水道メーター、各種流量計、計装システムなどの研究開発・生産・販売および工事・サービスなどを提供しています。

アズビル金門青森株式会社
アズビル金門和歌山株式会社
アズビル金門白河株式会社
アズビル金門白沢株式会社
アズビル金門会津株式会社
アズビル金門原町株式会社
アズビル金門唐津株式会社
アズビル金門エンジニアリング株式会社

● **アズビル京都株式会社**
電磁流量計や電池式電磁流量計水道メーターなどの流量計測機器の中核工場。世界水準の実流校正装置を備えています。

● **アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社**
azbilグループの製品を中心に、工業用自動制御機器の販売、計測制御システムエンジニアリングなどを行っています。

● **アズビル太信株式会社**
azbilグループの制御機器を中心に、時代とお客さまの要請に応じた電子制御機器の開発・設計・生産を担当しています。

● **株式会社 テムテック研究所**
量産の難しい高付加価値圧力センサ技術開発などを行う、研究開発型企業です。

As a Group

azbilグループの総合力

グループ全体で、価値を提供する。

お客さまへの提供価値の一層の向上を目指し、
国内外主要各社の社名を「アズビル」を冠するものに統一しました。
azbilグループは、グループの総合力を結集して、
安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

This is azbil

azbilグループ

海外グループ会社

（2012年4月1日現在）

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限会社
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- 山武環境制御技術（北京）有限公司
- アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルブラジル有限会社
- アズビルヨーロッパ株式会社

工場・建物向けのオートメーションシステム、機器のエンジニアリング、販売、工事、調整、メンテナンスおよびサービスにかかわる事業を行っています。

- アズビル金門台湾株式会社
- アズビル機器（大連）有限公司
- アズビル情報技術センター（大連）有限公司
- アズビル香港有限公司

ガスメーター、各種制御機器、調節弁およびスイッチなどの生産、ソフトウエア開発を行っています。

- アズビルバイオビジラント株式会社

バイオテクノロジー、ヘルスケア、環境分野など、クリーンな環境が必要とされる市場向けに、瞬時に微生物を検出できる技術の開発、および同技術を用いた製品の生産を行っています。

その他４社

〔2012年度 設立・資本参加予定〕

- アズビルサウジアラビア有限会社
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

18

トップインタビュー

お客さまの現場におけるニーズを敏感に察知し、新たな付加価値を持つビジネスモデルを創出していきます。

23

特集：azbilグループのグローバル展開

Poised for Global Growth

～基盤整備から新たな段階へ～

Contents

02 This is azbil

14 ハイライト

16 ごあいさつ

18 トップインタビュー

23 特集：azbilグループのグローバル展開

Our Operations

事業概況

30 ビルディングオートメーション事業

32 アドバンスオートメーション事業

34 ライフオートメーション事業

36 グローバル展開

38 事業基盤

Our Operations
29
事業概況

Our Sustainability
47
サスティナビリティ

Our Management
41
経営体制

Our Performance
59
財務

Our Management
経営体制

42 azbilグループのCSR経営
43 コーポレート・ガバナンス
44 リスクマネジメントとコンプライアンス
45 役員の紹介

Our Sustainability
サスティナビリティ

48 お客さまとのかかわり
50 地域社会とのかかわり
51 取引先とのかかわり
52 社員とのかかわり
53 地球環境とのかかわり

Our Performance
財務

60 連結貸借対照表
62 連結損益計算書及び
連結包括利益計算書
63 連結株主資本等変動計算書
64 連結キャッシュ・フロー計算書

65 会社概要／グループ企業
66 株式の状況

2011年度（2012年3月期）の状況

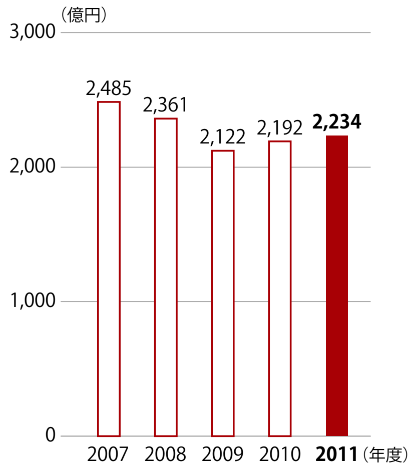
ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）の両事業が伸長し、連結売上高は前年度比2.0%（42億円）増加の2,234億円となりました。一方、営業利益は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響を軽微にとどめたものの、価格圧力の影響や社会保険料などの増加もあり、前年度比3.7%（5億円）減少の143億円となりました。また、環境指標においては、夏季の節電にも積極的に取り組み、CO_2総排出量を前年度比12.2%削減しました。

（百万円）

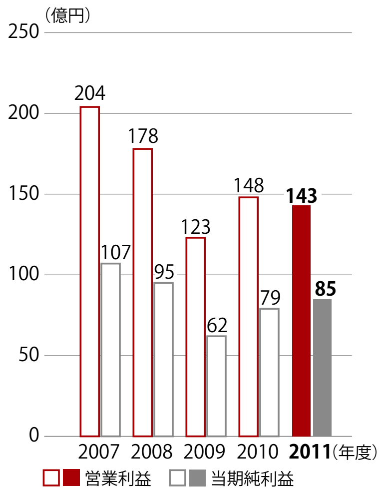
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	**2011年度**
事業年度：					
売上高	248,550	236,173	212,213	219,216	**223,499**
営業利益	20,484	17,832	12,384	14,896	**14,348**
当期純利益	10,709	9,524	6,242	7,928	**8,518**
設備投資	4,488	6,413	2,704	3,302	**3,009**
減価償却費	4,387	4,503	4,751	4,460	**4,026**
研究開発費	9,844	9,635	8,640	8,952	**8,816**
事業年度末：					
総資産	228,843	220,845	218,471	217,501	**223,476**
純資産	121,721	124,983	129,277	131,361	**135,076**
1株当たり情報：					
当期純利益（円）	145.63	127.87	84.52	107.35	**115.35**
純資産（円）	1,641.73	1,672.91	1,728.64	1,754.86	**1,808.48**
配当金（円）	60.00	62.00	62.00	63.00	**63.00**
財務指標：					
自己資本比率（%）	52.6	55.9	58.4	59.6	**59.8**
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	9.0	7.8	5.0	6.2	**6.5**
純資産配当率（DOE）（%）	3.7	3.7	3.6	3.6	**3.5**
環境指標：					
CO_2排出量（トンCO_2）	33,293	30,138	26,581	26,831	**23,549**
原単位（トンCO_2／億円）	13.4	12.8	12.5	12.2	**10.5**
廃棄物発生量（トン）	1,417	1,484	1,215	1,111	**1,145**
最終処分率（%）	0.5	0.6	0.6	0.8	**0.3**

財務データの対象範囲：　アズビルおよび連結子会社
CO_2排出量の対象範囲：　アズビルおよび国内連結子会社
廃棄物発生量の対象範囲：アズビル主要4拠点（藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場・秦野工場）、アズビル京都、アズビル太信

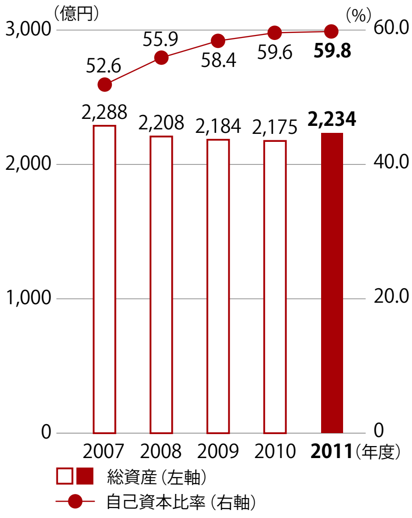
売上高



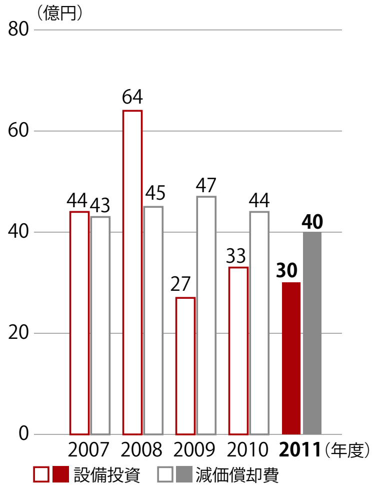
営業利益／当期純利益



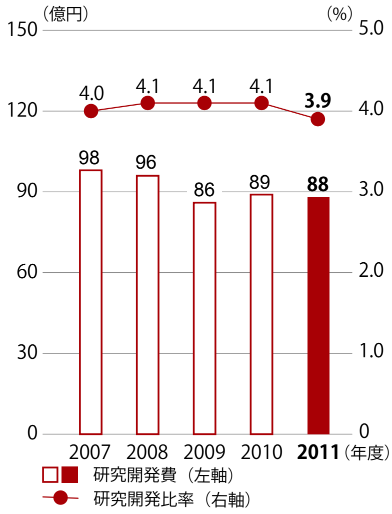
総資産／自己資本比率



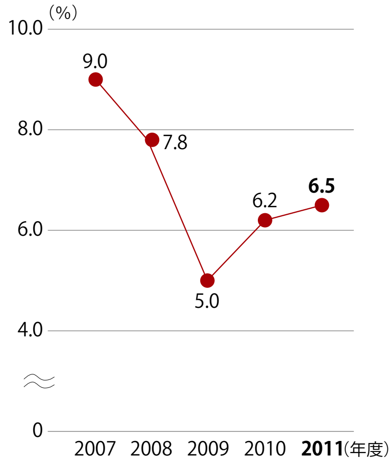
設備投資／減価償却費



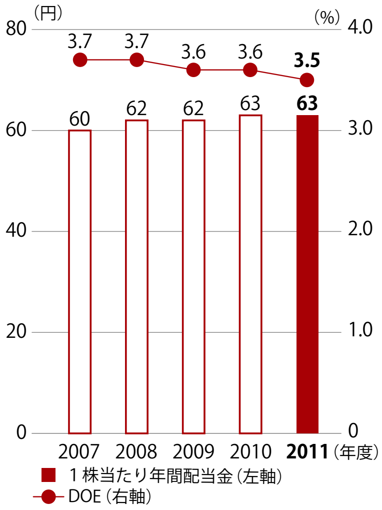
研究開発費／研究開発比率



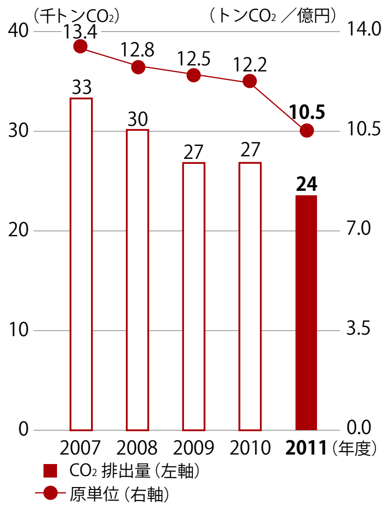
ROE



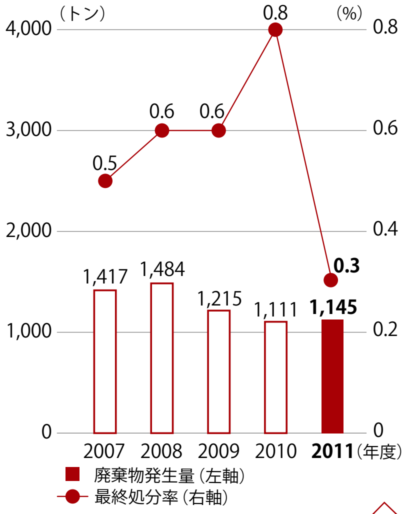
1株当たり年間配当金／DOE



CO_2排出量／原単位



廃棄物発生量／最終処分率



代表取締役会長　小野木 聖二

代表取締役社長　曽禰 寛純

中期計画2年目となる2011年度（2012年3月期）は、リーマンショックの影響から脱却し、経済の着実な回復が期待されていましたが、東日本大震災やタイでの洪水という予期せぬ事象に見舞われたこともあり、減速を余儀なくされました。このたび被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

azbilグループは、被害に遭われたお客さまの生産設備や建物の復旧活動の支援に全力を尽くしたほか、被災地域の仮設住宅にお住まいの要援護者の方々に自治体を通じて緊急通報サービスを提供するなど、産業だけではなく生活面からの支援にも取り組みました。当グループは、「人を中心としたオートメーション」を理念に掲げ、その一側面として事業を通じて社会に貢献することを目指していますが、今回のような不測の事態においても、これを実践できたことは幸いであり、同時に、私たちの重要な責務であるとあらためて感じました。今後も、お客さまの現場で復旧から復興に向けて、全力を尽くしていきます。

さて、当期における経済動向に目を向けると、回復の兆しが見え始めていた国内景気は、両災害の影響により回復速度が鈍化し、azbilグループを取り巻く事業環境に大きな影響を与えました。欧州における金融不安や中国をはじめとするアジアや南米諸国の経済成長にも鈍化傾向が見られ、景気先行きの不透明感は強い状況です。こうした大規模災害や経済環境の変化は、一方でサプライチェーンの見直し、生産拠点のグローバル分散、電力不足に対する個別建物から地域規模での効率運用など、喫緊に解決すべき課題を提示しました。私たちは、これらを含めazbilグループを取り巻く現在の動きを単なる「景気循環」ではなく、グローバルでの「経済構造の変化」と捉えています。azbilグループでは、この事業環境の構造変化をチャンスとし、国内外を一体としたグローバル視点で積極的に事業の伸長を狙っていきます。そのためには、これまでに築き上げた経営基盤をベースに、事業・業務構造の変革スピードをさらに加速し、より一層の基盤強化に継続して取り組んでいくことが必要と認識しています。

このような認識の下、私たちは2012年4月1日付で社名をアズビル株式会社へ変更しました。同時に、経営体制も刷新して若返りを図りました。今後は、環境変化に対応できるしなやかな経営をモットーに「商いの創造（事業構造の改革）」、「働きの創造（業務構造の改革）」をさらに推し進め、事業の質の転換と領域の拡大に果敢に挑戦し、ワールドクラスの企業への成長を実現していきます。

2012年度（2013年3月期）も、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、お客さまの現場で、お客さまと一緒に新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指してグループ一体となって邁進していきます。

株主の皆さまやお客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2012年7月

アズビル株式会社
代表取締役会長　小野木 聖二

アズビル株式会社
代表取締役社長　曽禰 寛純

お客さまの現場におけるニーズを敏感に察知し、新たな付加価値を持つビジネスモデルを創出していきます。

中期計画「発展期」の折り返し地点である2012年4月1日付で小野木現会長から経営のバトンを引き継いだ曽禰社長。ここでは、曽禰新社長が、直近の業績レビューに加え、中期計画「発展期」後半の戦略についてご説明します。

Question ***01***

中期計画前半の2年を終えて、2011年度（2012年3月期）をどのように評価していますか？

業績面では増収を確保するも営業減益となり、課題が残りましたが、経営基盤強化のための構造改革は着実に進展し、一部で成果も見え始めたことから、次年度以降につながる1年であったと評価しています。

2011年度の日本経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により足元の動向は全般に軟調で、先行きは不透明な状況が続いています。海外経済においても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州の一部の国々における財政不安や米国での高失業率などにより景気の減速懸念が強まっています。このように世界的に不安定な経済状況の中、azbilグループを取り巻く事業環境も、改善傾向が見られる市場があるものの、地域や産業、あるいは時期によって設備投資の動きは大きく変化し、先行きの不透明感から投資を先送りする動きも見られました。また、一部の市場では、事業環境が低迷する中、競争が激化し、価格に対する圧力が増大しました。このような環境の中、azbilグループは、受注から売上・利益の確保、拡大に向けた活動に注力するとともに、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故による事業活動への影響を最小限にとどめる取組みを進めました。

その結果、2011年度の連結売上高は前年度比2.0%増加の2,234億円と増収を確保しましたが、価格圧力の影響や社会保険料などの経費増加により、営業利益は同3.7%減少の143億円となりました。当期純利益は、前年度に資産除去債務および環境対策費を特別損失として計上していたことから、同7.5%増加の85億円となりました。

事業別では、主にオフィスなどの商業建物向けに空調自動制御やセキュリティなどの製品・サービスをお届けするビルディングオートメーション（BA）事業およびガス・水道メーターの販売、介護・健康支援などのサービスを展開するライフオートメーション（LA）事業が、事業環境の悪化などの要因により低調に推移しました。一方、プラントや工場などの生産現場向けに製品・ソリューションを提供しているアドバンスオートメーション（AA）事業は、装置メーカー向けの制御機器が年度の半ばに落ち込みましたが、エネルギーや高機能素材の生産ラインなどで用いられるバルブや発信器といった現場型計器やシステム製品が好調に推移し、増収増益となりました。

2011年度は、業績面では増収を確保するも営業減益という結果に終わり、課題が残りましたが、「商いの創造（事業構造の改革）」および「働きの創造（業務構造の改革）」の側面では大きな成果を挙げることができました。市場環境の変化に柔軟に対応するための生産体制の再構築、自社開発のみならず他社との提携・共同開発による商品力強化や、人のスキル・認識の自動化により品質の造り込みを実現した自動化生産ラインの開発、国際事業の本格的展開に向けた外国企業への資本参加、現地法人設立など、経営基盤の強化が大きく進展しました。これらを踏まえると、業績としての目標は未達となったものの、次年度以降につながる1年であったと評価しています。

Question ***02***

経営体制を刷新しましたが、新しい体制における舵取りの方向性をお聞かせください。

日本を含めグローバルにソリューションを展開し、お客さまの長期パートナーとしてのポジションを確立していくことです。

2012年4月1日付で現会長の小野木から社長のバトンを受けたわけですが、私の考えている方向性は基本的に同じです。「人を中心としたオートメーション」という考え方は、この理念を制定した5年前と比べて社会的にも認知されてきているように感じています。したがって、私の役割は「人を中心としたオートメーション」をより一層、発展・進化させることであると認識しています。そのためには、中期計画で定めた内容を着実に実行していくことが重要であり、さらに、大きく変化する事業環境に対応するため、施策実行のスピードをより一層高めていきます。

これらの計画を推進していくためのポイントとして、以下の3つを掲げています。

1つ目は、これまでに蓄積してきた技術や製品を基盤に、お客さまの現場でソリューションを展開し、お客さまの長期パートナーとしてのポジションを確立していくこと

です。BA事業では、電力供給不足・料金値上げに対してBEMS(Building Energy Management System)を活用した省エネルギーから、これらをネットワーク化するスマートシティまで、高付加価値のライフサイクルソリューションへのニーズが高まってきていますし、AA事業では、グローバルな環境で、プラントや装置メーカーに対する各種ソリューションの提供が求められています。LA事業では、住宅、健康福祉・介護、ライフラインの分野において商品・サービスを提供していますが、これらを総合し、さらにBA・AA事業とのシナジーも含め、生活における安心・安全・健康といった提供価値を高めるために、これまでの「点」での展開から「面」での展開へのステップアップが必要になると認識しています。これらのニーズは、単に高品質な製品を提供するだけではなく、コンサルティング、メンテナンス・サービス、運用支援など様々な側面からのソリューションの展開が不可欠なものであり、このニーズを満たしていくことにより、お客さまはもちろん社会においてもなくてはならない存在として認知されることを目指したいと考えています。

2つ目は、グローバル展開を次のステップへレベルアップすることです。これまでの取組みでグローバル展開の礎は整いました。今後は、展開地域の拡大とともに、製品供給だけでなくコンサルティング、サービス提供までを含めたソリューション提供を強化・拡大していきます。

3つ目は、企業体としての組織の変革です。これまでにも環境変化に対応するための様々な体質強化に向けた取組みを展開してきました。例えば、サービス、商品力、生産体制それぞれの最適化に向けた組織変革を行い、これに合わせた全社レベルでの人員配置の最適化を実施しました。今後も継続して体質強化に取り組み、日々の経験から学び、自分で考え進化することによってグローバルで非連続的な環境変化にも柔軟に対応し、挑戦していける、いわば「学習する企業体」への組織的な変革を推し進めます。

● 今後の展開の重点ポイント

「人を中心としたオートメーション」の探求：顧客関係、価値（範囲・質）向上

展開 1	技術・製品を基盤に、ソリューション展開で**「顧客・社会の長期パートナー」**へ
展開 2	海外事業を次のステップへ。地域の拡大と質的な転換で**「グローバル展開」**
展開 3	環境変化に**「柔軟かつ継続的に対応することのできる企業体」**へ組織的な変革

Question ***03***

成長領域である海外事業の拡大については、投資家の期待も大きいと思います。具体的な戦略についてお聞かせください。

日本を含めたグローバル視点で、地域・領域の拡大と質的転換の二方向で事業拡大を実現していきます。

グローバル展開に関しては、従来その基盤強化を目的として、様々な施策を実行してきました。サービス・メンテナンス体制の整備・充実を図るためのバルブメンテナンスセンター拡充（中国・東南アジア各国）、現地における製品カスタマイズ・開発機能の強化（欧米・中国）などがそれに該当し、今後の本格的拡大に向けた事業基盤の整備は完了しています。これらの基盤を最大限に活用して拡大伸長していくために、私たちは以下の2つのポイントを戦略の柱と位置付けています。

1つ目は、地域・領域の拡大です。従来の中国・東南アジアから、インド・中東・南米（ブラジル）へと展開地域を積極的に拡大していきます。また商品面では、AA事業におけるプラント向け調節弁など他社にないソリューション力を持つものをベースに展開するとともに、中国での既設建物向けBA事業や台湾でのガスメーター（LA事業）など、対応領域の拡大も図ります。これら地域・領域の拡大に向け、AA事業においては、サウジアラビアで同国タラワット社（Tharawat Development Co.）と調節弁の製造・販売を行う合弁会社に関する契約を締結し、インドのパートナー企業とは製品供給に向けた提携作業を進めています。BA事業では、中国のローカルビル市場攻略のため、建物の施工・エンジニアリング会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司に資本参加し、azbilグループとして子会社化しました。LA事業に関しては、永隆工程股份有限公司との合弁でアズビル金門台湾株式会社を設立するなど、具体的な施策をスピーディーに実行しています。

2つ目は、事業の質的転換です。具体的には、製品販売中心の事業から、現地ニーズに応じた製品の開発、生産からエンジニアリング、サービスまでを含めたソリューションビジネスへの転換です。私たちが展開を進めている中国をはじめ、アジアや南米諸地域の国々では、その経済・社会の発展に伴い、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理、省エネ高度制御など、コンサルティング系のニーズも急速に高まってきており、azbilグループの強みが発揮しやすい事業環境が整いつつあります。その1つとしてBA事業では、BEMS、省エネ技術を強みとした中国における既設建物向けのソリューション事業展開を目的に、中国節能環保グループ企業と合弁会社を設立しました。

Question ***04***

azbilグループのCSRの特徴について教えてください。

「人を中心」という視点で、環境や安全など“本業を通じてのCSR”を展開し、実績をあげているところです。

azbilグループでは、CSR活動を「基本的CSR」と「積極的CSR」の2つに分けて捉えています。

「基本的CSR」は、コンプライアンスや環境など、azbilグループが一社会市民として果たさなければならない基本的責務です。特に地球環境への配慮はazbilグループにとって重要なテーマの1つであり、2013年度（2014年3

● **すべてのステークホルダーに向けて「人を中心」としたazbilグループの展開**

月期）までにazbilグループのCO_2総排出量を2006年度（2007年3月期）比で10%以上削減することを目指しています。

一方、「積極的CSR」では、事業の強みを活かした"本業を通じての社会貢献"や"自主的な社会貢献活動"に取り組んでいます。製品とサービスを融合させたazbilグループならではの高付加価値ソリューションは、建物や工場の省エネルギーを通じて、お客さまのCO_2排出量削減に寄与しています。特に2011年夏は、日本国内の電力不足によるピークカット対応において、大きな貢献ができたと自負しています。これら本業を通じた社会貢献に加え、生物多様性への取組みとして、azbilグループの事業所が立地する福島県南会津町で、絶滅危惧種「ひめさゆり」の保護活動を行うなど、社会との共生を意識した自主的な活動も推進しています。

「人を中心に」という視点は、地域・社会はもとより、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーに対して矛盾のない展開を可能としています。今後も、「基本的CSR」は当然として、本業を通じた「積極的CSR」の展開を推進していきます。

Question ***05***

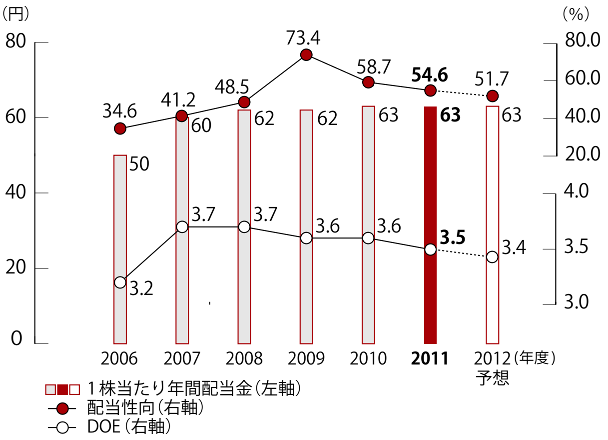
厳しく不透明な事業環境が続く中、配当を維持していますが、株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、株主重視の経営方針を貫いています。

アズビル株式会社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の1つとして位置付けています。連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2011年度は、期初の公表どおり1株当たり63円としました。2012年度（2013年3月期）については、事業環境は引き続き厳しく、景気先行きに不透明感があるものの、安定的な株主への利益還元を目指し、1株当たり63円の年間配当金を予想しています。これにより、2012年度のDOEは3.4%、配当性向は51.7%となる見込みです。

● 1株当たり年間配当金／配当性向／DOE



Question ***06***

最後に、新社長としての抱負をお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、さらなる成長を実現します。

azbilグループを取り巻く事業環境は、大きく変化しています。この環境変化に自律的・有機的に対応して進化できる企業体へ変革することが、今後の成長に向けての必須の条件になると考えています。このために、グループ社員とともに、常にお客さまの現場におけるニーズを感知し、「人を中心としたオートメーション」の視点から解釈し、本当に必要な価値は何かという議論・探求をともに行っていきます。これにより企業体としての意識・行動の自律的な変革を促し、新たな付加価値を持つビジネスモデルの創出へとつなげていくことが新社長としての私の最大の役割だと認識しています。

お客さまの現場で新たな価値を創出し、統一された「azbil」ブランドがグローバルにお客さまや社会の長期パートナーとして認知・浸透されるよう、グループ一丸となって取り組んでいきますので、新生azbilグループの今後の成長にご期待ください。

特集：azbilグループのグローバル展開

Poised for Global Growth

～基盤整備から新たな段階へ～

グローバル展開の基盤強化を図るべく、様々な施策を実行してきたazbilグループ。2013年度を最終年度とする中期計画の折り返し地点を迎え、いよいよグローバル展開を次のステップにレベルアップする時がきました。特集では、azbilグループのグローバル展開について、市場環境認識とそれを受けた施策を事例を交えながら解説します。

特集：azbilグループのグローバル展開

グローバル展開の歴史

1953年のハネウェル・インコーポレイテッドとの資本提携以降、ハネウェルブランドの下、azbilグループは海外において事業を展開してきました。

その後同社との提携関係が徐々に変化、海外進出を進める日本国内のお客さまの要望もあり、1990年代中盤から、これまでの経験を活かして自社ブランドでのグローバル展開を開始。以来、着実に事業基盤の強化を推進してきました。基盤整備が一定のレベルに達した今、azbilグループのグローバル展開は、次の段階へ進もうとしています。

1953

日本の高度経済成長下でさらなる成長を実現するために、米国の先端技術・製品を導入すべく、ハネウェル・インコーポレイテッドと資本提携。1960年代からハネウェルブランドで海外事業を展開。

1990

ハネウェル・インコーポレイテッドの出資比率が下がり、包括的提携契約に移行。

1994

中国で海外子会社を設立。以降、アジア圏を中心に世界各国で海外子会社を設立。

1997

ハネウェル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更、翌年山武ハネウエル株式会社を株式会社山武と商号変更。グローバル展開に必要となる事業基盤の整備を加速。

2002

ハネウェル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消。

2006

グループ理念「人を中心としたオートメーション」制定、グループシンボルazbil導入。

2008

グループ名称をazbilグループに変更。順次、海外の現地法人社名を、azbilを冠した社名に変更。グローバル市場でのazbilブランドの浸透を目指す。

2012

国内の事業環境が成熟化する中、さらなる成長の実現に向け、グローバル展開を本格化。中国やサウジアラビア現地事業会社との戦略的提携を含め、事業推進を加速。

強みを活かしたグローバル展開戦略

azbilグループは、顧客の事業の特性や地域ごとのニーズに合わせた事業展開を進めています。1つの例としては自らがグローバルに事業展開する顧客へのソリューション提供です。こうした顧客は、高度・高機能な製品を武器に事業展開する企業が多く、開発・生産の現場で機器のカスタマイズからサービスまで、高度かつ多様な「ソリューション」が要求されます。

一方、新興国における製造業や建物市場においては顧客のニーズに変化が見られ、これらを捉えた事業展開に取り組んでいます。新興国では、高い経済成長スピードの中で設備投資も活発ですが、経済成長の進展による生活水準の向上や人件費高騰、慢性的なエネルギー不足の状況から、省エネをはじめとする高度なニーズが顕在化しつつあります。

海外市場では今、azbilグループが日本国内で蓄積してきた知見、製品、サービスが強みとなる事業環境が整ってきており、グローバル展開を「次のステップ」に引き上げるべく、「地域・領域の拡大」と「質的転換」の2つを戦略の柱として掲げています。

for Global Growth

～基盤整備から新たな段階へ～

スピードを重視した「地域・領域の拡大」

ビジネスチャンスが日々拡大している新興国に対しては、対応可能地域そのものを拡大し、顧客接点の増大を図っていきます。直近では、インド、中東、南米ブラジルに拠点を展開しました。

また、これまではアドバンスオートメーション（AA）事業がグローバル展開において先行してきましたが、事業環境の変化を捉え、成長著しい中国でのビルディングオートメーション（BA）事業の市場開拓や、法改正により保安機能付ガスメーターの設置が義務付けられた台湾でのライフオートメーション（LA）事業の展開など、領域の拡大も推進しています。

これらの拡大戦略の推進にあたっては、国や地域によってニーズの異なる現地（ローカル）市場にスピーディーかつ効果的にアプローチするために、現地企業との連携も重視しています。具体的には、中国、韓国、オーストラリア、インドネシア、インド、中東などで提携や合弁会社の設立、資本参加を進めています。

顧客接点での価値拡大に向けた「質的転換」

高度で多様なソリューションへのニーズの高まりに対応すべく、製品供給のみならず、顧客接点での価値拡大＝ソリューションプロバイダーとしてのポジション確立を目指し、国内市場で培った実績、ノウハウを活かして、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理や省エネ高度制御などの事業に注力していきます。

顧客接点を太く、深くし、事業の成長・安定に寄与するライフサイクルソリューションコンセプトによる事業展開。この質的転換を支える1つが、各国の「バルブメンテナンスセンター」とアジアからインド・中東に至るバルブの供給を担うサプライチェーンです。また、欧米装置メーカー向けには、その多様なニーズに対応し、製品の開発・カスタマイズを行うアズビルノースアメリカ株式会社およびアズビルヨーロッパ株式会社2社の開発セクションと国内開発拠点との連携による三極体制を整備しています。

中国市場への本格展開

現地パートナーとの協業により、スピーディーにポテンシャル市場を開拓します。

　ビルディングオートメーション（BA）事業の海外での事業は、これまでは日系製造業の工場空調案件が多くを占めていました。さらなる成長のためには、各国のローカル市場での展開、その中でも市場規模の大きい中国ローカル市場での展開が喫緊の課題となっていました。

　これを受け、中国市場においてazbilグループは、市場ポテンシャルの高い新規建物市場と、省エネ対応が必要とされ、私たちのBEMS（Building Energy Management System）／省エネ技術などの強みが活かせる既設建物市場の開拓に向けて本格展開を図ります。しかしながら、中国市場においての本格的な事業展開には、建設工事資格が必須であるなどの法制面に加えて独特の商慣習などもあることから、展開スピードを高めるために、現地の有力パートナーとの協業を決定しました。

　新規建物市場については、北京銀泰永輝智能科技有限公司を子会社化し、現地資本の主要建物への展開を加速します。なお、同社の子会社化により、事業展開に必要な建設工事資格を取得します。

　既設建物市場については、中国節能環保グループ企業とビルディングオートメーションシステム（BAS）販売の合弁会社を設立し、BEMS構築をはじめとする省エネソリューション事業の政府系・公共系建物への浸透を図ります。

北京銀泰永輝智能科技有限公司
董事長
鄧 勇

北京銀泰永輝智能科技有限公司
董事総経理
友永 道宏

BA事業

グローバル展開の実績事例（BA事業）

ジ エナジー／アピメトラグラハ社（インドネシア）

オークラガーデンホテル上海 花園飯店（中国）

シンガポールフライヤー社（シンガポール）

グローバルバルブ事業の推進

競争優位性の高いバルブ事業によって、「地域の拡大」と「質の転換」を実現します。

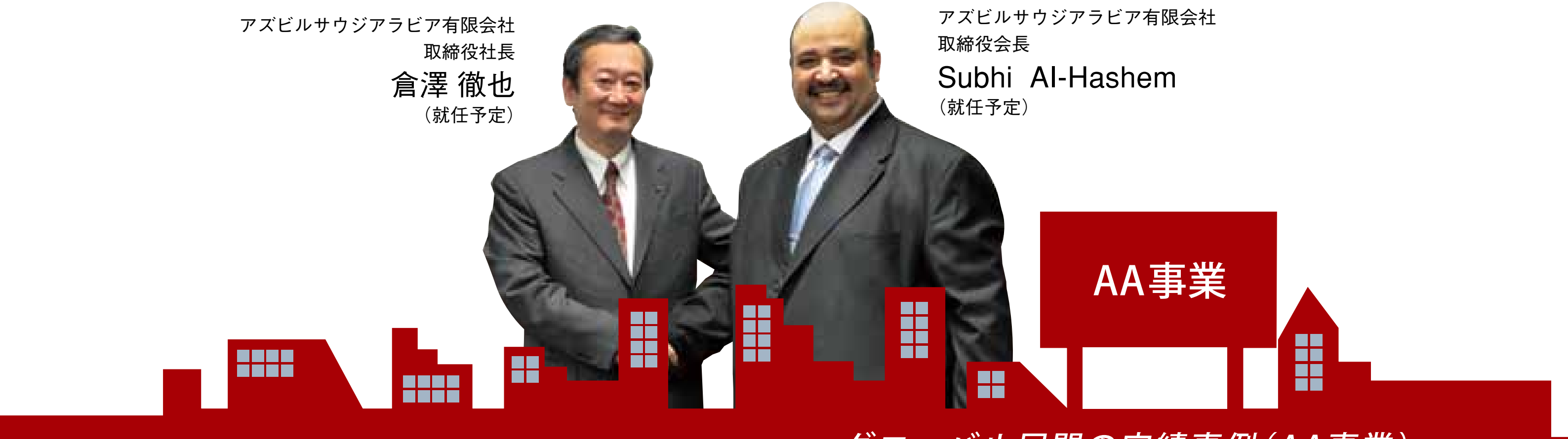
バルブ製品は、単品を納めて終わりという売り切りの商品ではなく、バルブの選定・設置から運転・運用、保守に至るライフサイクルをトータルにカバーする総合的なソリューションを合わせて用意する必要があります。様々な流体・仕様に応じたバルブ本体の供給からスマート化されたバルブポジショナ、デジタル技術とこれまでの長年の経験と実績が融合したバルブメンテナンスサポートシステム。これは、調節弁の稼働状況にかかわる情報を収集し、メンテナンスに必要な意思決定の支援やメンテナンス業務の効率化を実現します。こうした高度な付加価値をワンストップで提供できるのがazbilグループの強みであり、こうした強みを活かし、ライフサイクルでのソリューションを提供するグローバルバルブ事業を推進しています。

これまで地域に関しては、中国や韓国といった東アジアから東南アジアを中心に展開してきましたが、今後まずは、中東まで拡大することを目指しています。このため、中東での製造・サービス拠点として、サウジアラビアのタラワット社（Tharawat Development Co.）と合弁会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立します（2012年10月予定）。また、バルブは非常に重量が大きい製品であり、すべてを日本から搬送するとなるとコストの問題が生じてしまいます。このため、バルブ本体に関してはより近隣で調達するため、インドのパートナー企業と製品供給に向けた提携を進めています。これらにより、日本から中東まで、アジア全域をカバーするサプライチェーンを整備していきます。

これらの取組みを通じて、アジアにおけるバルブメーカーとしてのプレゼンスを高めていきます。

アズビルサウジアラビア有限会社
取締役社長
倉澤 徹也
（就任予定）

アズビルサウジアラビア有限会社
取締役会長
Subhi　Al-Hashem
（就任予定）



グローバル展開の実績事例（AA事業）

三井エラストマーズシンガポール社（シンガポール）

プルタミナ社（インドネシア）

SKエナジー社（韓国）

グローバルで学習する企業体へ

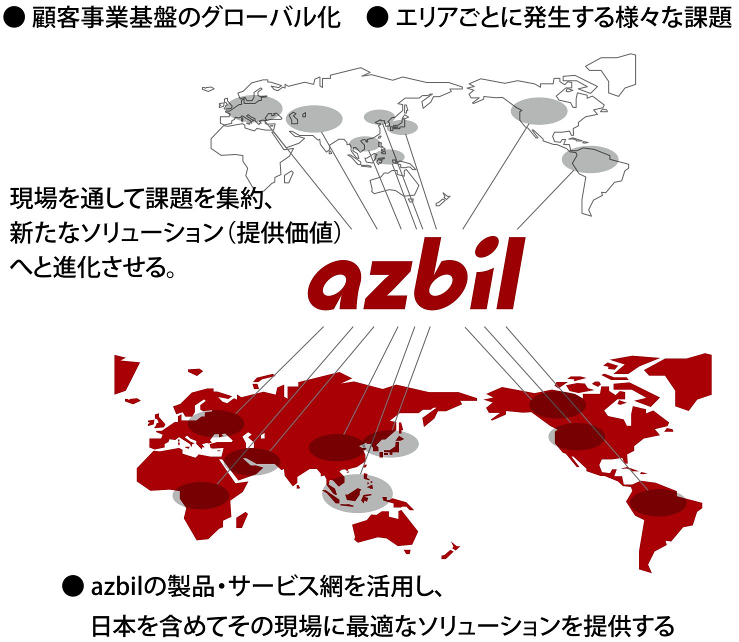
事業運営を国内事業と海外事業というように分けて捉えるのではなく、日本を含めてグローバルで捉えているazbilグループでは、日本国内での情報共有のみならず、グローバルで様々な情報を共有・活用することを重要視しており、それによってグローバルで学習する企業体への変革を目指しています。

メールなどのITの活用はもちろんのこと、フェイス トゥ フェイスでのコミュニケーションも重視しています。現地法人社長が定期的に集まる会議では、各地域の顧客との接点、まさに"現場"で発生している課題を共有し、それぞれが持つノウハウを集約することによって、この課題を速やかに解決します。そして、そこで得られたナレッジ・ノウハウをさらに各地域に展開しています。世界各地での様々な経験を、ナレッジ・ノウハウとして整理した上で再度世界各地に還元するという効果的な仕組みにより、グローバルで学習する企業体を実践しています。

また、グローバルに技術・技能や経験を蓄積し活用できるプラットフォームとして、国内外でのジョブ情報を共有化するシステムを導入しています。各地域の端末からジョブ単位でプロジェクト関連者に進捗やジョブ処理の情報がリアルタイムで共有されることから、ナレッジ・ノウハウの浸透に大きく貢献しています。

グローバル展開を加速する人材の育成

グローバル展開の推進には、各地域の市場の状況やお客さまのニーズに沿った独自の戦術を適用していくことが重要であり、そのためには現地人材の強化が欠かせません。azbilグループでは、現地のマネジメント層・スタッフに対し、研修をはじめとする様々な育成施策を展開し、グループの理念「人を中心としたオートメーション」の浸透はもとより、様々なビジネススキルの強化やガバナンス、内部統制水準の引き上げを図っています。これらの取組みの効果もあり、事業を安心して任せることができる現地出身の現地法人社長が増えてきています。



30　ビルディングオートメーション事業
32　アドバンスオートメーション事業
34　ライフオートメーション事業
36　グローバル展開
38　事業基盤

Our Operations

事業概況

日本を含めグローバルにソリューションを展開し、お客さまの長期パートナーとしてのポジション確立を目指すazbilグループ。ここでは、BA・AA・LA各事業の市場環境と実績、今後の展望とともに、グローバル展開の状況についてご紹介します。

Building Automation Business
ビルディングオートメーション事業

喫緊の課題である収益性改善対策を徹底して実行しつつ、将来の事業成長に向け、高付加価値ライフサイクルソリューション型事業への変革を推し進めます。

事業環境

2011年度（2012年3月期）は、世界的な経済不況の影響から脱却し着実な回復が期待される中、2011年3月に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故により大きな影響を受けました。国内経済の先行きが不透明な中、不動産関連市場全般が低迷し、厳しい競争下におかれた結果、特に新規建物向けの市場において価格に対する値下げ圧力が強く収益に影響を及ぼしました。CO_2排出量低減に関する規制が強化されることにより、拡大が期待されていた既設建物向け市場も、2011年度は短期的な節電対策に投資が向けられたため低迷しました。しかしながら、事業環境の変化は、電力抑制・料金値上げに対応する省エネ対策からスマートシティ対応まで新しい需要も生み出しています。また、海外市場においても、azbilグループが強みとする省エネなどのニーズが拡大してきています。

2011年度（2012年3月期）のレビュー

国内市場においては、建物施設の運用管理までを行う「市場化テスト※」の受注を主因に前年度比で受注が大きく伸長しました。売上高は、新規建物向け事業および前年度に大型案件があった既設建物向けの事業では減収となりましたが、省エネ提案などによる派生工事の掘り起こしのほか、新規領域（市場化テスト）への事業拡大が奏功しサービス事業が着実に伸長、国内市場全体では前年度比増収となりました。

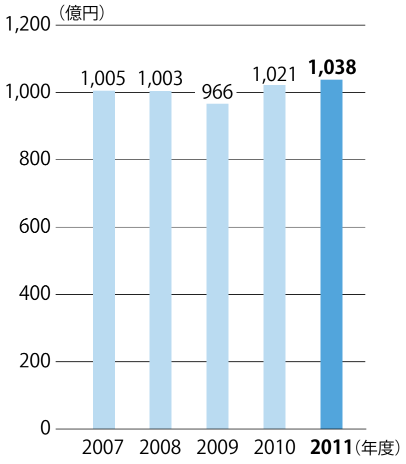
既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは引き続き強く、お客さまからの引き合いも高い水準にありますが、前述のように全体としては、省エネ改修投資が先送りの傾向にあります。

海外市場においては、従来強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携などを通して非日系のローカル市場の開拓に取り組んだ結果、売上は伸長しました。

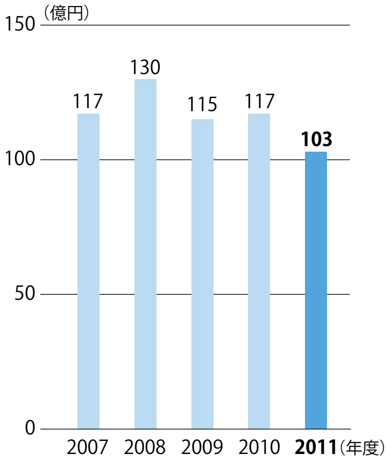
※ 市場化テスト：官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度です。アズビル株式会社ではこの市場化テスト入札において、複数年にわたる大型のサービス案件などを複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しています。特に2011年度に受注した「市場化テスト」に関しては、期間が3年から5年間にわたり、それぞれの契約額も非常に大きいため、当該年度におけるBA事業の受注増額の多くを占めています。なお、各年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長
不破 慶一

売上高



営業利益



2011年度(2012年3月期)の業績は、新規・既設建物向けの事業が減収となったものの、サービス事業と国際事業が伸長し、売上高は1,038億円と前年度に比べて1.7%の増加となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、経費の抑制などに努めましたが、価格悪化が採算面に影響を及ぼしたことに加え、社会保険料負担などの増加もあり、103億円と前年度に比べて12.1%の減少となりました。

今後の展望

まずは、収益圧迫に対する対策として、コスト削減はもとより選別受注やその他の体質強化策を徹底して行っていきます。こうして既存の事業領域における収益性を回復させつつ、市場の構造変化から生まれている新しい需要を捉えた高付加価値ライフサイクルソリューション型事業へとBA事業の転換を図っていきます。例えば、電力抑制・電力料金値上げに対応する省エネ事業の展開としては、BEMS(Building Energy Management System)導入補助金施行に合わせ、アグリゲータとして、azbilグループ保有のノウハウ、データ蓄積、現場の実行体制を活かした提案を行い、大規模建物から中小規模建物まで、その領域を広げていきます。このほか、データセンター向けの熱対策ソリューションや製薬ラインにおけるPQ(Performance Qualification:性能適格性評価)といった、付加価値提供型で成長が見込まれる分野をazbilグループが持つ製品とサービスの組み合わせを強みに積極的に開拓していきます。また、海外においても省エネ提案など付加価値の高いソリューション型の事業の展開を進めていきます。2011年度にはこうした事業展開に必要な製品や実行体制を確保するため、海外現地企業への資本参加の作業を進めました。

事業概況

TOPICS

投資対効果に優れたソリューションで既存の大規模サーバルームにおける電力削減に貢献

株式会社ブロードバンドタワーさま

同社は、東京に3カ所、関西に1カ所、計4カ所のデータセンターを有し、各種サービスを通じて顧客企業のIT活用に高度な付加価値を提供しています。

電力削減に向けた施策に早くから積極的に取り組み、大きな成果を挙げてきました。1,200m²の大規模サーバルームの省電力化を進めるにあたって採用したのが、データセンター向け環境ソリューションAdaptivCOOL™※でした。この導入により33台中8台の空調機を停止させることができ、既に自社の活動で達成していた20%の空調電力削減に加え、さらに空調電力を約8.8%削減することに成功しました。

※ AdaptivCOOLは、Degree Controls Inc.の登録商標です。

● 顧客担当より ●

導入工事時に、稼働中のお客さまのシステムに絶対に影響を及ぼさないことが提案時の条件でした。そこで床冷却ファンや温度センサの設置場所について十分な検討を行い、実際の工事は3つのステップに分けて実施しました。各ステップ完了時のフロア全体の温度状況についての詳細なシミュレーションを施工に先立って実施し、万全を期しました。

今後は、空調機運転の自動制御や電力消費の可視化なども提案し、さらなる省エネルギーの実現に貢献していきたいと思います。

アズビル株式会社
ビルシステムカンパニー
営業本部 営業2部
野口 寛

Advanced Automation Business
アドバンスオートメーション事業

グローバルに拠点の拡大と機能の強化を図り、プラントおよび装置メーカーに azbilグループならではのソリューションを提供していきます。

事業環境

2011年度（2012年3月期）の国内市場は、日本企業が強みを持つリチウム電池などの高機能素材の分野が堅調に推移しました。また、東日本大震災による被害からの早期の復旧・復興にお客さまが精力的に取り組まれた結果、石油精製や紙パルプなどの市場で需要が拡大し、津波被害で福島第一原子力発電所が停止したため発生した電力供給不足に対しては、火力発電所の再稼働やエネルギー転換などの動きが進み、エネルギー関連市場全般が活性化しました。電力供給不足については、政府より過去に類を見ない節電要請があり、原油価格の高騰も加わって、省エネ・環境ソリューションに対する需要が増加しました。

一方、半導体製造装置や工業炉などを含む装置メーカー関連の市場においては、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故に起因する部品・部材の供給不足懸念から、期初にこれら部品・部材の確保を目的とした大きな需要が発生しましたが、年度半ばには景気の弱含み・在庫調整などの理由により減少しました。

海外においては、欧州の景気不安や金融引き締めにより、中国市場が影響を受けましたが、アジア市場全般では着実な成長が見られました。

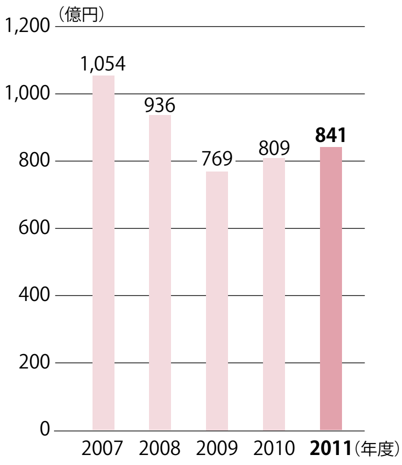
2011年度（2012年3月期）のレビュー

国内市場においては、PA（プロセスオートメーション）の分野で、前述の通り、高機能素材などの市場で需要が伸長しました。加えて、復旧・復興およびエネルギーや省エネ関連市場での需要増大に対しては、復興支援の観点からも積極的な取組みを続けた結果、発信器など各種現場型計器やシステム製品の売上が増加しました。このため、FA（ファクトリーオートメーション）の分野で用いられる装置メーカー向けの各種制御機器の売上が前年度比で減収となったものの、これを補って国内市場全体では増収となりました。

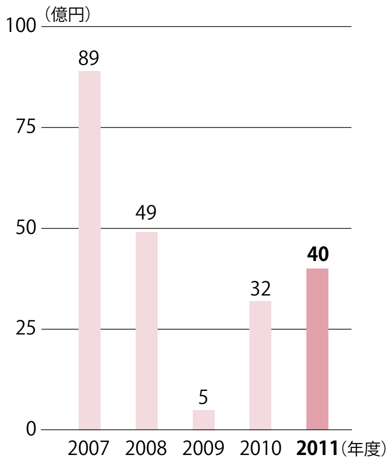
海外市場においても、装置メーカー向けの制御機器は減収となりましたが、各種のプラント向けにバルブや現場型計器の売上が伸長し、為替の影響があったものの、全体としては増収となりました。

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
岩崎 雅人

売上高



営業利益



2011年度(2012年3月期)の業績は、バルブや各種現場型計器、システム製品の売上がエネルギーや高機能素材などの市場で伸長し、装置メーカー向けの各種制御機器が減収となったものの、売上高は841億円と前年度に比べて3.9%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収を主因に40億円と前年度に比べて23.9%の増加となりました。

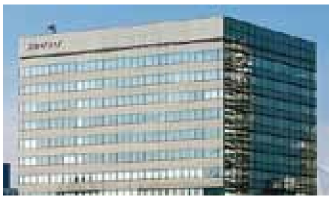
今後の展望

製造業の分野では国内外顧客の事業展開に合わせ、グローバルに価値を提供できる体制が求められています。azbilグループは、アジアを中心に体制を整備してきましたが、さらに中東や南米まで、現地法人の設立などを通してその地域・領域の拡大を進めていきます。また、この領域の拡大とともに、地域ごとのニーズ、特性に合った事業展開のための体制拡充を進め、質の転換も図っていきます。アジアでは、ユニークな計装ソリューションベンダーとしての地位の確立を目指し、製造、エンジニアリング、メンテナンスまでの体制強化を行ってきましたが、さらに私たちが強みを持つコントロールバルブを武器に、事業の強化・拡大を図っていきます。これまで、アジアの主要拠点にバルブメンテナンスセンターの設置・機能強化を進めてきましたが、さらに、サウジアラビアやインドの現地企業との提携を通して、アジアから中東までのサプライチェーンを含めたバルブ事業の強化(詳しくは、27ページをご参照ください)を進めます。一方、有力な装置メーカーが存在する欧米においては、現地法人の顧客カスタマイズ(設計・開発)機能の強化を行い、日本を含めた三極体制を敷き、市場の攻略を図っていきます。なお、引き続き国内においても、リチウム電池市場や高機能フィルム市場など革新性の高い新規開発プロセスへのソリューション提供に注力していくとともに、今後発展が見込まれるLNG転換や新エネルギー・代替エネルギー関連市場でのビジネス機会の獲得に取り組んでいきます。

事業概況

TOPICS

各拠点の電力消費量の"見える化"の実現を通じて、サントリーグループの省電力化に貢献



サントリーグループさま

「人と自然と響きあう」を企業理念に、自然環境との共生に向けた地球環境の保全活動に長年にわたって注力してきた同グループでは、東日本大震災後、夏季の電力需給対策として発令された電気事業法第27条による電気の使用制限を機に、生産拠点や主要オフィスビルなどにおける電力消費動向の"見える化"に着手しました。そこで採用いただいたのが、電力需給最適化支援パッケージENEOPT™persです。ENEOPTpersでの"見える化"をベースに節電対策を実施したことで、生産に影響を及ぼすことなく、前年比15%の電力削減の目標を達成できました。

顧客担当より

東日本大震災後の電力使用制限の発令前にエネルギーの"見える化"を実現したいというお客さまの強い要望は、既存のハードウエアやソフトウエアライセンスを有効活用し、さらにはサーバマシンの追加に伴う運用負荷の増大を回避するために仮想化環境を利用するという先進的なものでした。こうしたニーズに対し、社内のチームワークで対応しました。今後も同グループが志向する「低炭素企業」の実現に貢献していきたいと思います。

アズビル株式会社
アドバンスオートメーションカンパニー
関西支社営業1部
大園 努

Life Automation Business
ライフオートメーション事業

安心できる暮らしに貢献する事業への変革に向けて、海外を含めた地域の拡大および個人向け商品の拡充など事業領域の拡大を積極的に進めます。

事業環境

LA事業は、ライフラインや生活の場、健康福祉・介護の分野を対象とし、事業環境が異なる複数の事業会社で構成されています。売上の大半を占めるアズビル金門株式会社は、法定に基づく定期的なガス・水道メーター更新の需要サイクルの下で事業を行っています。2011年度（2012年3月期）は、LPガスメーターが需要減退期にあるといった市場要因のほか、福島第一原子力発電所事故の影響から、同社工場の一部が一時期操業の停止を余儀なくされました。

アズビルあんしんケアサポート株式会社[※1]が行う健康福祉・介護の事業は、地方自治体における福祉関連予算の減少などの影響を受けていますが、高齢化などの社会構造の変化を背景に潜在的に大きな需要を持っています。

アズビル株式会社が行う住宅用全館空調システム事業は、住空間における健康・快適性へのニーズ増加を背景に、今後の需要が期待できます。

※1 2012年4月1日、顧客への提供サービス向上を目的に、緊急通報事業などを展開する安全センター株式会社および介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社が経営統合しました。

2011年度（2012年3月期）のレビュー

LA事業の売上の大半を占めるアズビル金門の業績は、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の停止を一時期余儀なくされたことや、LPガスメーターが需要の減退期にあることから、売上は減少しました。

健康福祉・介護の分野では、緊急通報サービスの利用者数が約6万2千名（2012年3月末現在）と、民間会社では国内最大規模となっていますが、地方自治体における福祉関連予算の削減などにより、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入[※2]、サービス拠点の拡大やサービスメニューの拡充などに取り組みました。こうした取組みの結果、売上は伸長しました。

住宅用全館空調システムの分野では、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場にショールーム「プラッツきくばり」をオープンするなど、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開し、売上は伸長しました。

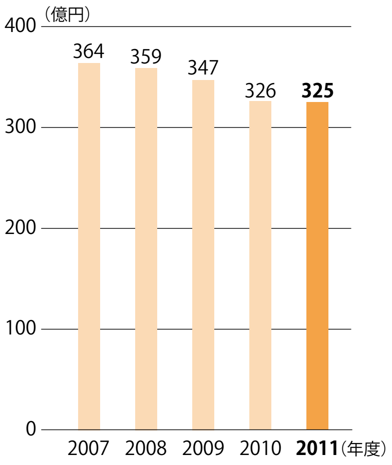
LA事業全体の売上高は、東日本大震災・原子力発電所事故による影響を早期復旧努力により小幅に押しとどめ、介護・支援サービスや住宅用全館空調

アズビル株式会社
執行役員常務
ホームコンフォート事業担当
國井 一夫

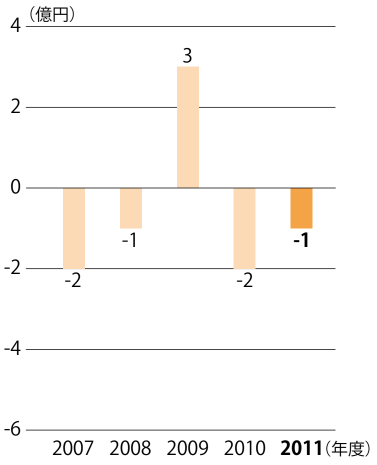
アズビルあんしん
ケアサポート株式会社
代表取締役社長
三輪 英俊

アズビル金門株式会社
代表取締役社長
下田 貫一郎

売上高



営業利益



※ アズビル金門の買収に伴い、2006年度よりのれん代償却負担が発生。2008年度からは同社完全子会社化により負担が倍加しています。

2011年度（2012年3月期）の業績は、東日本大震災・原子力発電所事故による影響を小幅に押しとどめ、売上高は前年度並の325億円（前年度比0.2%減）となりました。損益面では、原子力発電所事故による影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加などがあるものの、水道メーターの販売価格改善などの要因からセグメント損失（営業損失）は改善し1億円となりました（前年度は2億円の損失）。

システムの売上が伸長したことからほぼ前年度並みとなりました。損益面では、原子力発電所事故による生産への影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加などがあるものの、水道メーターの販売価格改善などの要因から、セグメント損失（営業損失）は前年度から改善しました。

※2 ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ」を使った高齢者向けの新しいモバイル版緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント」を開発、市場に投入しました。

⇨「ナースホン - あんしんペンダント」は、東日本大震災被災地の仮設住宅などにお住まいの高齢者の皆さまにも提供されています。詳しくは、49ページをご参照ください。

今後の展望

LA事業は、事業体質の強化により既存事業領域において一定の利益を創出しつつ、地域の拡大や民間分野などへの事業領域の開拓・拡大により成長を目指していきます。法改正により保安機能付メーターの需要拡大が期待できる台湾に、ガスメーターの合弁会社を設立し、生産を開始したのは地域拡大への取組みの1つであり、アズビルあんしんケアサポートは、経営統合により強化・充実した経営基盤を活かし、高齢者向け住宅や24時間地域包括ケアなどへの事業領域の拡大を進めていきます。

住宅用全館空調システムについては、費用が先行的に発生するものの、さらなる人員強化を行い、シェアの拡大に取り組みます。これらにより「安心できる、いきいきとした暮らしに貢献する事業」へLA事業の転換を進めていきます。

TOPICS

自主性を重視したプログラムにより生活習慣の改善をサポート

事務長 奥原 弘之さま

京成電鉄健康保険組合さま

京成グループの半数以上の社員は鉄道やバスに携わる仕事をしており、仕事によっては生活のサイクルが不規則になりがちです。アズビルあんしんケアサポートの特定保健指導の導入に際しては、azbilグループ健康保険組合の実施例から、事前に全体の流れを把握することができ、スタート後は比較的スムーズに事業を推進することができました。プログラムの参加者は指導にあたるスタッフの下、「1日1万歩歩く」など具体的な目標を掲げ、これらを生活習慣として身につけ、目標達成に努めています。

● 顧客担当より ●

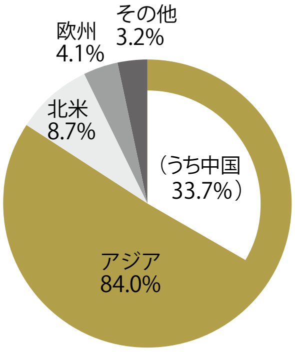
アズビルあんしんケアサポートの特定保健指導の特長は、「エンパワーメント」という本人の自主性を重視する支援で、参加者が"自分の力で生活習慣を改善できる"と気付くようにサポートさせていただくことです。さらに25年以上の歴史がある緊急通報サービスで培った、電話によるコミュニケーションスキルを活かし、管理栄養士をはじめとする専門スタッフが食事や運動の相談に対応。完了率96%と非常に高い割合になっています。

アズビルあんしんケアサポート株式会社
あんしんセンター事業本部健康支援センター
予防事業グループ 管理栄養士
小宮路 康世

Global Operations
グローバル展開

顧客のグローバル展開や、成長著しい新興国でのビジネス機会を確実に捉えるため、地域・領域の拡大および高度化する顧客ニーズに対応できる事業へ、質的な転換を図ります。

地域別海外売上高※構成比
（2011年度）



※ 海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

事業環境

欧州の金融不安や米国経済の減速、新興国の経済成長の鈍化、急激な円高など事業環境の不安定要因が続いたものの、全般的には、中国を含むアジア地域での景気は回復基調で推移しました。今後も、中国を先頭に各新興国がグローバル経済の成長を牽引していくと考えられ、同地域における設備投資拡大による需要増が期待できます。このほか、既設システムの更新・高付加価値化、メンテナンスを含む資産の保守管理、省エネ高度制御などに関する需要も高まっています。

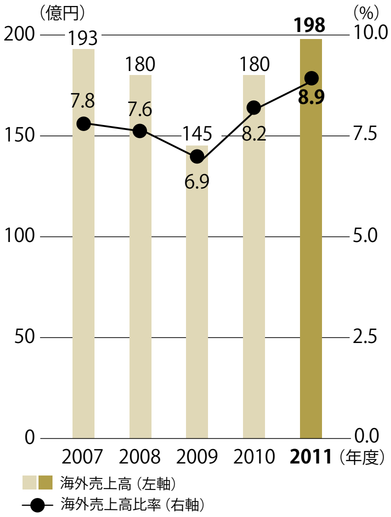
2011年度（2012年3月期）のレビュー

今後の事業拡大に向け、現地のニーズ・特性に応じて、各拠点において必要とされる生産や開発、メンテナンス機能の拡充など事業基盤の強化に継続して取り組んできました。2011年度は、これらに加えて現地資本会社との提携を含む施策を積極的に展開しました。ビルディングオートメーション（BA）事業においては、中国における環境・省エネ需要の拡大を踏まえ、合弁会社の設立および現地企業への資本参加（子会社としてazbilグループ化）を進めました。このほか、アジア地域において省エネセミナーを開催、需要喚起のための啓蒙活動を展開しました。アドバンスオートメーション（AA）事業においては、これまで中国、タイ、台湾など、主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化を進めてきましたが、さらに、2011年10月にはシンガポールのバルブメンテナンスセンターの移転・拡張を行いました。これらに加え、コントロールバルブ事業の拡大に向けて、アジアから中東に至るサプライチェーン構築のため、サウジアラビアの現地企業との合弁会社に関する契約を締結しました。このほか、中国での流量計事業の拡大に向け、グループ会社の生産施設に流量校正設備を設置し、欧米の装置メーカーに対するソリューション提供力をさらに高めるため、現地グループ企業の顧客カスタマイズ（設計・開発）

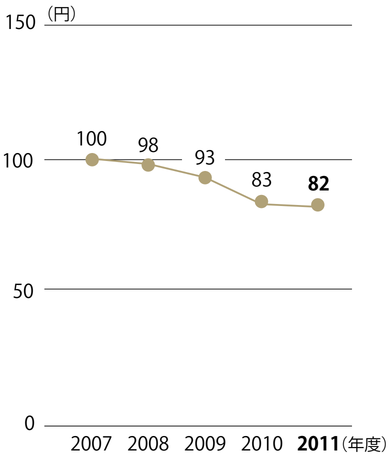
⇨ グローバル展開の詳細については、「特集：azbil グループのグローバル展開（23 ～ 28 ページ）」をご参照ください。

アズビル株式会社
執行役員常務
国際事業担当
大久保 利恒

海外売上高／海外売上高比率



期末為替レート（対米ドル）



2011年度（2012年3月期）の業績は、欧米地域での停滞感はあったものの、中国およびその他アジア地域においてBA事業を中心に伸長し、AA事業においてもバルブや各種現場型計器の販売が拡大しました。この結果、為替の影響を受けながらも、売上高は前年度比9.7%増加の198億円となりました。

機能の強化を行いました。また、ライフオートメーション（LA）事業においては、アズビル金門株式会社が台湾企業と合弁会社を設立、ガスメーターの生産・販売を開始しました。

こうした事業基盤の強化に加えて、現地での優秀な人材の確保、育成、強化にも注力し、人材面でもグローバル展開に向けた体制整備を同時に進めました。

今後の展望

欧州における金融不安や、米国での失業率の高止まりなど、依然不透明感があるものの、中国における金融引締め緩和の効果も見込まれ、2012年度（2013年3月期）以降も、中国、アジアを中心とした新興国における事業環境は回復基調で推移すると思われます。海外市場はazbilグループの成長に欠かすことのできない重点領域として、現地法人および現地企業との提携により、開発・生産・販売・エンジニアリングからメンテナンスに至るまでの体制・ネットワークの整備を進めていきます。これにより、製品の供給はもとより、省エネ高度制御や運営管理まで、ますます高度化したライフサイクルでのソリューションを求める現地企業やグローバル顧客のニーズに対し、国内市場において培った実績とノウハウを強みに、azbilグループならではの事業展開を進めていきます。

事業概況

TOPICS

先端ビジネス関連企業が集うシンガポールにて ビジネスパークのビル空調を強力に支援

チャンギDCSプラントさま

チャンギDCS※プラントは、多国籍企業のハイテク部門や研究部門などが入居するチャンギビジネスパークにおいて各ビルの空調稼働を支えるプラントです。3万冷凍トンの冷凍能力を誇る設備を運用し、地域内の各ビルに24時間365日、安定した冷水の供給を顧客に保証しなければならないこのDCSプラントの監視・制御を担っているのが、azbilグループの監視・制御システムHarmonas-DEO™です。2010年に導入された新システムでは、既存システムからの情報もHarmonas-DEOに集約することで利便性の向上を図ったほか、設備の二重化を行うなど信頼性の向上も実現。システムの高い視認性や操作性により、現場オペレーターの作業効率も向上しました。

※ DCS: District Cooling System（地域冷房システム）

アズビルシンガポール株式会社
Nai Choon Siang

顧客担当より

ビジネスパークの拡大に伴い、監視・制御の強化が必要とのことで相談を受けました。シンガポール国内の２つのDCSにおいて、パートナーとして協業したことを通じて高い信頼を得ていたことから、今回の採用につながりました。今後は、発展し続けるビジネスパークの安定的な稼働を支援するのはもちろんのこと、シンガポールが国を挙げて推進しているCO_2削減にもazbilグループならではの省エネ技術で応えます。

Business Foundation
事業基盤

事業の成長を支える技術研究開発から生産、サービスまでの一貫したグループ横断の基盤を強化することで、環境変化に柔軟かつ継続的に対応できる企業体への変革を目指します。

技術研究開発

「人を中心としたオートメーション」というグループ理念の下、将来ニーズに応える次世代商品を迅速に開発するために、技術開発から量産試作まで一貫して行える全社研究開発部門と事業部の製品開発部門を集約。グループ内の高い技術力・技能とお客さまの現場で培ったノウハウを強みに、お客さまへの新たな価値をスピーディかつグローバルに提供していきます。

技術開発投資と考え方

2011年度(2012年3月期)のazbilグループの技術研究開発に対する投資(研究開発費)は88億円であり、売上高の3.9%相当となっています。前年度と比べて、総額に大きな変化はなく、継続的に安定した投資を行っています。

2012年度(2013年3月期)は新たに社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的な視点で捉え、建物・産業や生活を取り巻く様々な環境変化に対応し、普遍的な価値を提供すべく、5つの戦略技術領域を定めました。それらの分野への積極的な投資を継続し、効率的かつタイムリーに製品を市場に投入していきます。さらに、多様化するお客さまからの要求に迅速に対応するため、欧米をはじめ、現地での開発機能を強化するとともに、国内の開発機能とのより一層の連携を進めていきます。

戦略技術領域

1. 人間・機械融合システム技術
人と融合した知能化システム技術(機械の知能化)
重点テーマ例:人のスキルを取り入れた高度な知的生産システム

2. 自在計測制御技術
広域な生産・居住環境で時間・場所を特定せずに計測・制御する技術
重点テーマ例:新たなエネルギー管理を可能にする蒸気エネルギー計測

3. わかる化プロセス情報技術
複雑なプロセスの状態・課題をわかる化し、高度にシステムを制御・進化させる情報技術
重点テーマ例:大規模プロセス最適化

4. 環境調和計測制御技術
人の営み(生産・居住環境)に環境負荷低減を調和させる制御技術
重点テーマ例:スマートグリッドBEMS (Building Energy Management System)

5. 快適空間計測制御技術
快適かつ高品質な空間を提供するための技術
重点テーマ例:温度分布気流制御

アズビル株式会社
執行役員常務
azbilグループ研究開発
azbilグループ環境負荷改革
品質保証、安全審査部担当
杉野 芳英

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
azbilグループ生産機能
azbilグループ購買機能担当
河合 真

アズビル株式会社
執行役員常務
サービス事業担当
宮澤 光晴

技術研究開発の例

1. 製品開発から生産工程までを一貫体制で実現

高精度位置決めや微小物を検出する新汎用アンプ内蔵形光電センサHP7を開発。開発初期段階から人を中心とした自動化技術※による生産工程を、製品開発部門と協調して構築。高品質で低コストな製品づくりを可能にしました。

新汎用アンプ
内蔵形光電センサHP7

※人の目の機能や器用さを組み込んだ機械の知能化。

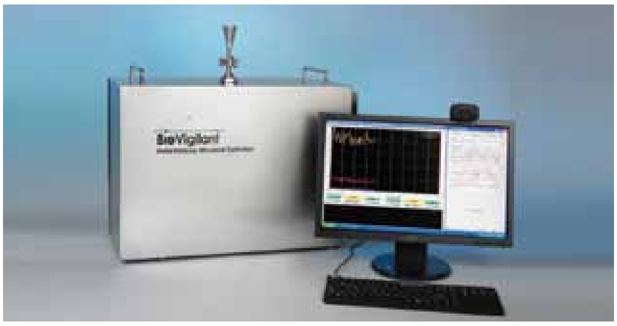
2. 国内グループ会社との共同開発

アズビルあんしんケアサポート株式会社（旧安全センター株式会社）との共同により、モバイル版緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント™」および通報を受信するコールセンターのシステムを開発しました。

「あんしんペンダント」（利用者端末）と緊急通報受信風景

3. 北米グループ会社との共同開発

世界でも有数の無菌環境試験ファシリティであるg-labを構築。北米のアズビルバイオビジラント株式会社と日本の開発部門の共同開発により、連続的にリアルタイムで細菌を検出する、リアルタイム細菌ディテクタIMD™の改良版製品を開発し、小型化・高性能化を実現しました。



リアルタイム細菌ディテクタIMD

知的財産

azbilグループでは、知的財産を重要な経営資源と見なし、知的財産戦略を経営戦略であるグローバル展開の1つとして位置付け、重要製品群・重要技術分野における特許網の構築と他社知的財産権のリスクマネジメントを中心に、事業戦略、技術研究開発戦略との連携による活動で知的財産戦略を遂行しています。

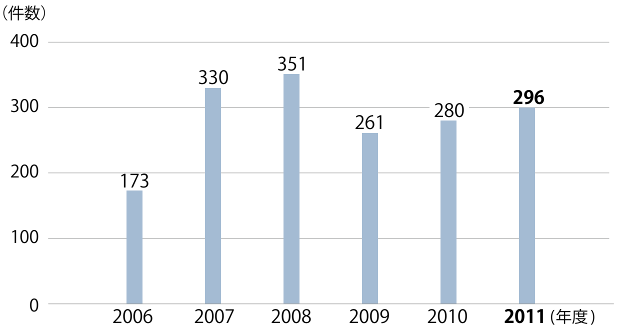
重要製品群・重要技術分野における特許網の構築

全社技術委員会において、発明創出の目標件数を設定し、技術開発担当者は、この目標を受け、技術研究開発の成果の1つとして発明を届け出ることになっています。知的財産部門は、マーケティング部門、開発部門との連携を密にし、特に重要製品群・重要技術に属する発明については、重点的にケアし、優れた特許権の取得および特許権取得のスピード化に結び付けていきます。

以上のような活動の成果として、2011年度は国内特許出願約300件を達成しました。

また、外国特許出願についても、今後のグローバル展開における重要な戦略の1つとして、事業戦略、技術研究開発戦略および特許性の観点から促進・強化していきます。

国内特許出願数



※対象範囲：アズビル

リスクマネジメント

事業のグローバル化に伴い、azbilグループの製品が他社の特許との関係で問題が生じないよう、国内のほか、米国・中国にも重点を置き、毎月合計1,000件以上の他社の特許公報をチェックしています。この結果、事業リスクの軽減や技術研究開発の自由度の確保が飛躍的に向上しています。

ブランド力強化

商標については、グループシンボル「azbil」を世界100カ国以上で積極的に商標登録し、グローバルでのブランド力の強化に努めています。

生産・調達

国内のお客さまの海外シフトやグローバル競争の激化など、事業構造の変化が一層加速する中で、その変化に柔軟かつ継続的に対応するため、azbilグループ全体で体質変革とグローバルに競争力のあるコストの実現に向けた生産・調達体制を目指し、azbilグループ全体での最適化および強化を行っています。

国内生産機能の再編

国内においては、山武コントロールプロダクト株式会社を2012年4月1日に吸収合併しました。生産機能のグローバル最適を加速するためプロダクションマネジメント本部を設置し、共通業務の効率化、必要なリソースの流動化による生産性の向上、開発部門と調達部門とのさらなる連携の強化、モノづくり技術強化、開発から生産までのスピード向上を図り、変化に柔軟に対応できる競争力のある体制を目指します。

海外生産拠点拡大

海外においても、グローバル展開を加速するため、グローバル規模での生産・調達機能の整備、強化を目指します。その一環として、中国における規格対応および流量計ビジネス拡大のため、アズビル機器(大連)有限公司に流量校正設備の設置、台湾におけるガスメーターの製造のため、永隆工程股份有限公司との合弁でアズビル金門台湾株式会社を設立しました。また、サウジアラビアのタラワット社(Tharawat Development Co.)との間で合弁による調節弁の製造販売を手がける現地法人、アズビルサウジアラビア有限会社を設立(営業開始は2012年10月予定)し、2013年秋から生産を開始する予定です。

アズビル機器(大連)の校正設備

エンジニアリング・サービス

国内外のお客さまの現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスをグローバルに提供できる体制構築、人材育成を行い、エンジニアリング・サービス機能を強化します。

国内サービス機能の再編

2012年1月にサービス機能の強化・最適化を図るためサービス本部を設置しました。国内においては、全国約200カ所以上の充実したサービス網を活かした既存・新規サービス事業の強化、本部内の人材の育成や最適配置、azbilグループ内シナジーなどを加速し、お客さまや社会の長期パートナーを目指します。

2011年度は、医薬品製造向けの高付加価値型サービスや市場化テスト、社会インフラ運転管理などの新たなサービスの展開およびサービス体制の強化を行ってきました。

また、計測標準センターは、JCSS(Japan Calibration Service System)登録事業者として、国内トップレベルの校正サービスを提供することで、ライフサイクルソリューションの基盤を構築していきます。

さらに、地域や個人へのサービス展開強化を目指した安全センター株式会社と山武ケアネット株式会社の統合(アズビルあんしんケアサポート株式会社設立)やエンジニアリング機能強化を目指したアズビル金門株式会社の工事系子会社3社の統合(アズビル金門エンジニアリング株式会社設立)などを実施しました。

国内サービス網を海外にも展開

海外においては、国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備、強化、および人材育成を進めてきました。中国・アジアにおけるライフサイクルソリューション事業の拡大のため、中国、台湾、タイ、シンガポールなどの主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化、さらに日本、中国・アジア各拠点間の協力体制の整備、現地における人材育成に取り組んでいます。

バルブメンテナンスセンター(台湾)

42 azbilグループのCSR経営
43 コーポレート・ガバナンス
44 リスクマネジメントとコンプライアンス
45 役員の紹介

Our Management

経 営 体 制

azbilグループは、世界水準の総合オートメーション企業として、「人を重視したCSR経営」を目標に掲げ、グループ横断的に様々な活動を展開しています。ここでは、CSR経営の根幹を担うazbilグループの経営体制についてご紹介します。

経営体制への取組み全般に関する情報は、Webページをご覧ください。
→ http://www.azbil.com/jp/csr/soc/index.html

azbilグループでは、企業の社会的責任を経営の重要課題と捉え、2010年度（2011年3月期）からの中期計画では、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営の確立、実行に力を入れています。

Q: azbilグループのCSRとはどのようなものですか？

社会と企業の持続可能な発展を目指し、「基本的CSR」（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全、品質、環境など、azbilグループが社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行）と「積極的CSR」（本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献）を両輪として回しながら、azbilグループらしいCSRを実現させて社会へ貢献していくことです。

Q: CSR経営の取組み方針・目標はどのようなものですか？

中期計画では、取組みを6 つの基本テーマに分け、それぞれのゴールを掲げています。

01 高いコンプライアンス風土の構築
コンプライアンスが、意識だけでなく社員の行動として確実に実践され、事業活動上の重大なコンプライアンス問題が発生しない状況を構築します。

02 リスク管理の行き届いた経営の実践
総合リスク管理システムの下、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、グループ全体で重要リスクに漏れなく対応します。

03 人を重視した経営の推進
社員の健康と安全、職場環境の改善、社内風土の活性化、モチベーションアップを進めるとともに、それを支える人事制度を整備し、人を重視したCSR 経営の基盤を強化します。

04 地球環境への貢献
グループ自らのCO_2排出量を削減するとともに、事業を通じて取引先、社会のCO_2排出量削減に積極的に貢献します。また電力事情に応じた節電対策を総合的に推進します。

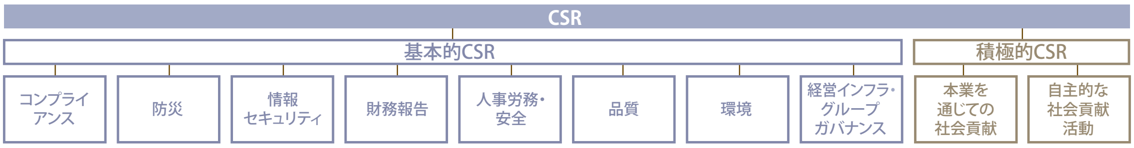
05 グループ経営の推進
国内外の子会社の内部統制、リスク管理、会計などの経営管理にかかわる水準を大幅にレベルアップさせ、グループガバナンスを強化します。

06 社会貢献の取組み強化
本業を通じた社会貢献と、社員参加型の自発的な社会貢献活動を積極的に支援、推進します。

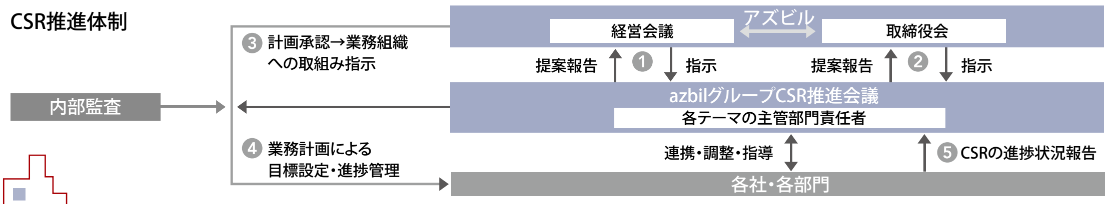
CSR推進体制

広範な領域にわたるCSR活動をグループ一体となって推進・展開するために、azbilグループCSR推進会議を設けています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各取組みテーマの本社推進主管部門長をメンバーとして構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、CSR取組み計画の実行指示、結果評価、経営報告を行い、活動全体を推進、コントロールしています。

CSR取組み領域



CSR推進体制



コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実について、アズビル株式会社は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監視を行っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会と執行役員制度

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項ならびに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、業務執行状況の監督機能をより強化しています。

取締役会は原則月1回開催し、また執行役員制度においては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し(監査役の代表も出席)、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

監査役制度と内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役は社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役、執行役員の経営判断および業務執行について、主に適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監査役は会計監査人および内部監査部門と定期的に情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制および業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について監査を定期的に実行し、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

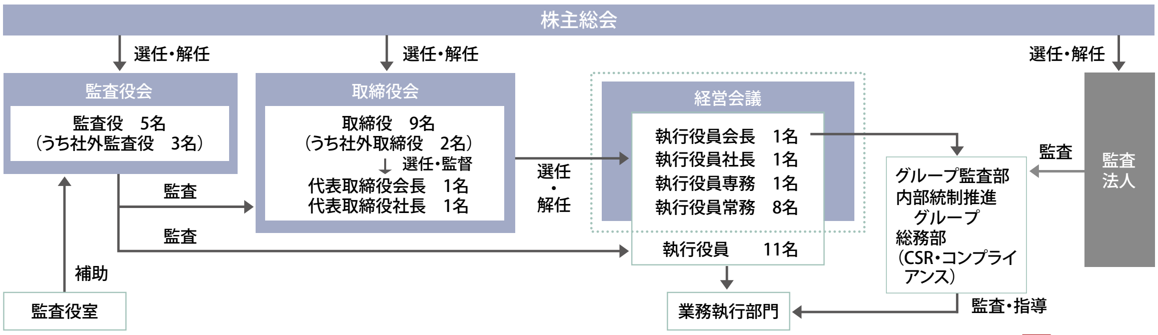
現状の体制

2012年6月26日現在では、取締役9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しており、2名は社外取締役です。残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役です。いずれも十分な独立性を有し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性および透明性を高めています。

役員報酬

有価証券報告書、定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。2011年度(2012年3月期)は、当年度に在任の取締役9名に対して382百万円(報酬限度額450百万円)を支払いました。また、当年度に在任の監査役8名(2011年6月28日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役3名を含む)に対して76百万円(報酬限度額120百万円)を支払いました。

コーポレート・ガバナンス体制(2012年6月26日現在)



リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントとコンプライアンスは、azbilグループが社会から信頼を得て継続的に存続していく上でのCSR経営の根幹です。事業を取り巻く様々なリスクの予防とコンプライアンスの浸透にグループを挙げて取り組んでいます。

リスクマネジメント

azbilグループの総合リスク管理

azbilグループではリスク管理の行き届いた経営を目指し、総合リスク管理システムの下で、役員や主要部門長へのヒアリング調査を通じて企業経営に重大な影響を与えるリスクを毎年網羅的に洗い出し、取締役会にて「グループ年度重要リスク」を決定しています。重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策の実施につなげていくことが狙いです。

なお、毎年経営環境や事業領域の変化、法制度の改定、社内外のリスク発生事例などを考慮し、調査対象リスクの見直しを行っています。

アズビル株式会社
CSR推進グループ
村山 修（左）
渡辺 宏（右）

防災／事業継続計画

2011年度（2012年3月期）は東日本大震災の発生を受け、azbilグループ国内全事業所において緊急防災点検を実施し、問題箇所を洗い出し、それぞれ対策を実施しました。また、azbilグループ防災対策全般の強化策として、大規模地震発生時における社員安否確認体制の運用改善、災害用通信インフラの拡充、新耐震基準建物への移転などを強力に進めました。

今後は、さらなる防災対策の強化に加え、自社の事業継続計画についても見直しを進め、より強固な防災／事業継続計画の確立に取り組む予定です。

情報セキュリティ

情報セキュリティリスクへの対応については、前年度に引き続きeラーニングを含めた情報セキュリティ教育の徹底、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備などに取り組みました。

さらに、災害時であってもそのサービス運用レベルを大きく損なうことのないように、ネットワーク機器およびサーバーの再配置やバックアップ体制の見直しを実施しました。

コンプライアンス

行動指針・行動基準

azbilグループ理念を展開し、企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動などの6項目で構成される企業行動指針を定めています。

この企業行動指針を基に、遵法と倫理の観点から、ビジネス活動全般にわたり具体的なガイドラインとしてまとめた行動基準を制定しています。

2011年度は、海外現地法人用に策定した行動基準に基づき、現地の法律や商習慣に合わせ、各国版を発行しました。

コンプライアンス推進体制

グループの企業倫理委員会とコンプライアンス推進担当部門が中心となり、法令遵守や倫理面での取組み方針とその浸透策を決定するとともに、全社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーと定め、各職場におけるコンプライアンスの実践と徹底を図っています。

さらに、職場における実際のコンプライアンスの意識と行動面の浸透状況を定点観測するため、毎年グループの全社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施して課題を把握し、対策の実施につなげています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育は、役員、部門長・グループ長をはじめ、新入社員や新管理職、海外赴任社員など、全社員を対象に毎年実施しています。

特に意識調査の結果から浮かび上がった課題については教育内容に反映させ、ケーススタディで全員が考える時間を持つことで、行動面への徹底を図っています。

また、社内講師のスキルアップを目指す研修を社内外で実施し、教育の質の向上を図りました。

さらに2011年度からは教育専任担当の直接教育の回数を増やし、加えて職場での補講も実施し、ほぼ全員の社員に受講機会を作りました。

取締役

代表取締役会長 執行役員会長
小野木 聖二
azbilグループ全般総括

代表取締役社長 執行役員社長
曽禰 寛純
CEO
azbilグループ全般統括、
グループ監査部、経営企画部 担当

取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭
社長補佐
azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、
理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、
秘書室 担当

取締役 執行役員常務
河合 真
azbilグループ生産機能、
azbilグループ購買機能 担当
プロダクションマネジメント本部長

取締役 執行役員常務
不破 慶一
ビルディングオートメーション事業、
azbilグループ営業シナジー 担当
ビルシステムカンパニー社長

取締役 執行役員常務
岩崎 雅人
アドバンスオートメーション事業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長

取締役
安田 信※

取締役（社外取締役）
ユージン リー

取締役（社外取締役）
田辺 克彦

監査役

常勤監査役
松安 知比古
鋤崎 憲世

監査役（社外監査役）
藤本 欣哉
朝田 純一
山本 和雄

執行役員

執行役員常務

大久保 利恒
国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当
国際事業推進本部長

國井 一夫
ホームコンフォート事業 担当
ホームコンフォート本部長

杉野 芳英
azbilグループ環境負荷改革、
azbilグループ研究開発、品質保証、
安全審査部 担当
技術開発本部長

日高 謙二
アドバンスオートメーション事業営業 担当

宮澤 光晴
サービス事業 担当
ビルシステムカンパニー東京本店長
ビルシステムカンパニー
ファシリティマネジメント本部長

執行役員

玉寄 長務
執行役員常務付

山本 晃義
グループ理財 担当
執行役員専務付

石黒 巧
ビルシステムカンパニー計装営業 担当
ビルシステムカンパニー社長付

村瀬 則夫
法務知的財産部長

清水 伸郎
アドバンスオートメーションカンパニー
関西支社長

田村 春夫
ビルシステムカンパニー関西支社長

新井 弘志
azbilグループ業務システム 担当
業務システム部長

林 成一郎
ビルシステムカンパニー技術本部長

風戸 裕彦
新規事業開発 担当
技術開発副本部長

鈴木 祥史
アドバンスオートメーションカンパニー
エンジニアリング本部長

奥村 賢二
アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部長

※ 法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上におよぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

取締役 職歴一覧

小野木 聖二

1970年4月 当社入社
1994年11月 当社工業システム事業部システム開発統括部長
1996年6月 当社取締役
2000年6月 山武産業システム株式会社（現：当社アドバンスオートメーションカンパニー）代表取締役社長
2000年6月 当社取締役
2003年4月 当社取締役兼執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2004年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長
2012年4月 当社代表取締役会長兼執行役員会長（現任）、azbilグループ全般総括担当（現任）

曽禰 寛純

1979年4月 当社入社
1996年4月 当社工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
1998年10月 山武産業システム株式会社（現：当社アドバンスオートメーションカンパニー）移籍同社マーケティング部長
2000年6月 同社取締役マーケティング部長
2003年4月 当社執行理事アドバンスオートメーションカンパニーエンジニアリング 本部長
2005年4月 当社執行役員経営企画部長
2008年4月 当社執行役員常務経営企画部長
2009年4月 当社執行役員常務
2010年6月 当社取締役兼執行役員常務
2012年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長（現任）、CEO、azbilグループ全般統括、グループ監査部、経営企画部担当（現任）

佐々木 忠恭

1972年4月 株式会社富士銀行入行
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
2002年5月 当社入社（理事）
2003年4月 当社執行役員理財部長
2006年4月 当社執行役員常務
2007年6月 当社取締役兼執行役員常務
2009年4月 当社取締役兼執行役員専務（現任）
2012年4月 社長補佐、azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当（現任）

河合 真

1972年4月 当社入社
1996年11月 当社工業システム事業部プロダクト開発統括部技術第4部長兼プロダクト生産統括部CV製造部長
2006年6月 当社湘南工場長
2007年4月 当社理事湘南工場長兼アドバンスオートメーションカンパニーIP生産本部長
2008年4月 当社執行役員
2010年4月 当社執行役員常務
2010年6月 当社取締役兼執行役員常務（現任）
2012年4月 azbilグループ生産機能、azbilグループ購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長（現任）

不破 慶一

1974年4月 当社入社
1998年10月 山武ビルシステム株式会社（現：当社ビルシステムカンパニー）移籍セキュリティーシステム部長
2003年4月 当社ビルシステムカンパニー 東京本店ビルオートメーション事業本部長
2004年4月 当社執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長
2006年4月 当社執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長
2008年4月 当社執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長
2011年4月 当社執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼ビルシステムカンパニー東京本店長
2012年4月 当社執行役員常務ビルシステムカンパニー社長（現任）
2012年6月 当社取締役就任（現任）

岩崎 雅人

1982年4月 当社入社
2003年4月 当社アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長
2005年4月 当社アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長
2010年4月 当社理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2011年4月 当社執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2012年4月 当社執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長（現任）
2012年6月 当社取締役就任（現任）

安田 信

1960年4月 当社入社
1968年8月 当社退社
1984年10月 エルダース ピカ取締役会長
1987年5月 エルダース アンド ヤスダ代表取締役社長
1990年7月 株式会社ヤスダ アンド パマ リミテッド（現：株式会社安田信事務所）代表取締役社長（現任）
2000年6月 当社監査役
2001年5月 リー アンド ファン リミテッド取締役
2006年6月 当社取締役（現任）
2007年6月 兼松繊維株式会社取締役（現任）

ユージン リー

1970年9月 上智大学国際ビジネスおよび国際法教授
1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長
1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ（現：シーメンス・ジャパン株式会社）代表取締役社長
1990年12月 シーメンス株式会社（現：シーメンス・ジャパン株式会社）取締役 副会長（シーメンスAG駐日代表）
2007年6月 当社社外取締役（現任）

田辺 克彦

1973年4月 弁護士登録
1979年9月 田辺総合法律事務所開設（現任）
1995年4月 第一東京弁護士会副会長
1997年4月 関東弁護士会連合会副理事長
1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
2000年6月 三和シヤッター工業株式会社（現：三和ホールディングス株式会社）社外監査役（現任）
2007年6月 当社社外監査役
2010年6月 当社社外取締役（現任）
2010年10月 株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役（現任）

48　お客さまとのかかわり
50　地域社会とのかかわり
51　取引先とのかかわり
52　社員とのかかわり
53　地球環境とのかかわり

Our Sustainability

サスティナビリティ

社会と企業の持続的な発展を目指すazbilグループでは、私たちを取り巻く様々なステークホルダーとの関係強化に注力しています。ここでは、各ステークホルダーとの関係強化に向けた取組みについてご紹介します。

サスティナビリティへの取組み全般に関する情報は、Webページをご覧ください。
→ http://www.azbil.com/jp/csr/index.html

azbilグループは、グループ理念に基づき、お客さまから信頼される安全・安心な商品を提供し続けるため、「azbil商品 安全・安心基本方針」および「azbil商品 安全・安心規程」を制定し、商品の安全・安心確保に積極的に取り組んでいます。

azbilグループのお客さまへの安全・安心に対する取組み

azbilグループでは、お客さまに提供する機器、装置、ソフトウエア、システムなどの製品およびエンジニアリング、施工、調整、保守、施設管理、介護などの役務・サービスを総称して「商品」と呼び、これらの商品によりお客さまの安全・安心が脅かされることのないよう、右記の「azbil商品 安全・安心基本方針」を制定しました。

同時に「azbil商品 安全・安心規程」を制定し、国内azbilグループのみならず、海外現地法人各社にも周知し、グループ全社で商品の安全・安心確保に積極的に取り組んでいます。

また、azbilグループでは商品の品質向上にもグループを挙げて取り組んでおり、各事業部門およびazbilグループ各社の品質向上への取組みは、「azbilグループ品質保証委員会」において定期的に確認され、全社で共有しています。

グループ各社の品質状況は、毎月発行される「品質ニュース」に掲載され、各社の経営層に配信しています。

品質保証活動チェック体制

品質担当役員
↓
azbilグループ品質保証委員会
↓
アズビル株式会社 全社品質会議 …… グループ各社 品質会議
↓
事業部門 品質会議 …… 事業部門 品質会議

azbil商品 安全・安心基本方針

1．法令の遵守
私たちは、商品の安全・安心に関する法令を遵守します。

2．商品の安全・安心確保の確実な実施
私たちは、商品の安全・安心に関する社内規程、標準類を整備するとともに、適切な品質管理と社員や協力会社への教育、適切な監査・モニタリングを行い、継続的な改善を通じて、商品の安全・安心確保を確実に実施します。

3．安全・安心な商品の提供
私たちは、安全・安心が、機能・性能・コストより優先されることを認識し、お客さまの立場に立って、商品の企画や設計を行います。

4．安全・安心のための注意喚起と情報提供
私たちは、安全・安心に商品をご使用いただけるよう、取扱説明書・カタログ・製品ラベル・仕様書・契約書などに、適切で十分な安全・安心上の注意や情報提供を行います。

5．迅速な事故対策
私たちは、商品の事故情報を積極的に収集します。万一、事故が発生したときは、お客さまの安全・安心を第一に考え、迅速に被害拡大防止、原因究明と再発防止を行います。また、社内外へ報告、告知その他適切な情報開示を行います。

TOPICS

azbilグループ全社で品質経営向上の取組み

azbilグループでは、グループ全体で「品質経営」の視点から、品質教育の充実と人材育成、お客さま志向の製品企画、開発および設計段階での源流管理を実施しています。また、全生産工程においては"工程内不適合撲滅活動"を展開し、お客さまの現場で不適合を発生させないモノづくりに取り組んでいます。

私たちは、今後も品質経営のさらなる向上に努め、お客さまにより満足していただける商品を提供 してまいります。

アズビル株式会社
グループ品質保証部長
石井 秀昭

Column：被災地の早期復興に向けた取組み

azbilグループは、単に製品を売って終わりではなく、お客さまが抱える課題をお客さまの現場で解決していく姿勢で、日々お客さまと接しています。2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水の際にも、被災されたお客さまの様々な課題解決に向けて、グループを挙げて早期復興支援に注力しました。

グループ一丸となり社会インフラを中心とした復旧に貢献

地震発生により装置を緊急停止した関東のある製油所では、営業、サービス、エンジニアリング部門の連携により、装置の安全確認完了後から順次プラントの立ち上げを開始。3月14日には製油所からローリー出荷が開始されました。また、休止中の火力発電所の再立ち上げにもかかわり、復旧支援をしました。

これらの支援活動に必要な部品調達の面においては、各部品の使用頻度や在庫量、サプライヤーの状況などの情報を収集。特に、優先されるべき社会インフラにかかわるお客さまへの部品の安定供給を検討すると同時に、調達困難になりそうな部品に関しては代替部品の設計も含め供給体制を整えました。

震災による不安を持つ高齢者のメンタルケアをサポート

一人暮らしの高齢者をサポートする緊急通報サービスを提供しているアズビルあんしんケアサポート株式会社（旧安全センター株式会社）では、交通網の寸断でスタッフの出社が困難な状況においても、24時間の通報受信体制を継続。被災地のお客さま一人ひとりの安否を確認して自治体に報告しました。また、震災後も不安を和らげるような応対に努め、自治体や医療機関にも連絡をとるなど、多くの人に安心を提供しました。

震災後、仮設住宅における高齢者のひきこもりや、孤独死を防ぐため、いつでも相談・連絡できる「モバイル版緊急通報サービス」を提供しました。現在、宮城県岩沼市と、岩手県大船渡市の仮設住宅などで本サービスが利用されています。

震災対応の経験を海外で即座に発揮

2011年7月に発生したタイの洪水災害直後には、200社以上から問い合わせが殺到しましたが、復興支援室を設置してアズビルタイランド株式会社と密に連携を図りながら、人材の派遣、物品の供給などを行いました。その結果、代替機械の導入やサプライチェーンの整備など、様々な側面から支援を行い、早期にお客さまの操業正常化に貢献することができました。

ラヨンのバルブメンテナンスセンターで水に浸かったバルブ200台を清掃

お客さまの工場再建にタイのバルブメンテナンスセンターが大きく貢献

日本の大手素材メーカーの工場復旧にあたり、浸水で錆付いてしまったバルブのメンテナンスを任されました。200台に及ぶバルブをラヨンにある当社のメンテナンスセンターに運び、工場の各プロセス再開に間に合うよう、作業の綿密な工程管理表を作り、azbilグループ一丸となって対応にあたりました。お客さまからは、どんな要望にもすぐに現場に足を運び、すばやく対応する当社の姿勢が高く評価され、困った問題が起きた際には「とにかくazbilグループに相談してみよう」といわれるほどの信頼を得ることができました。当初の惨状から、見事に再建を果たしたお客さまのお手伝いができたこと、そしてそれがタイの復興につながっているという思いが、社員の大きなモチベーションになっています。

アズビルタイランド株式会社
Sales Manager
Paitoon Promput

私たちは社会の一員として、人、暮らし、社会、地球の分野において、「人を中心とした」社会貢献の推進を目指しています。事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の社会貢献活動を自主的に展開しています。

2011年度（2012年3月期）の活動

第6回湘南国際マラソン

azbilグループは、環境面に配慮した大会づくりを目指し推進している湘南国際マラソンに2006年より協賛しています。

環境にやさしい取組みとして、会場での資源分別回収や、子供向け環境啓発教育をねらいとしたエコクラフトづくりなどの活動を、「エコフレンドシップ」リーダー企業として他の参加企業をとりまとめて推進しています。さらに、大会全体の使用エネルギー量からCO_2排出量を算出し、大会開催が環境に与える影響を把握するための環境負荷分析も行っています。

第6回目となった2011年度は、大会ランナー参加者が2万3千人を超える神奈川県最大のマラソン大会へと成長しており、azbilグループからもランナーやボランティアとして約220人の社員が参加し大会を盛り上げました。

特に当大会では、グループシンボル「azbil」の制定5周年を機に、グループ社員のさらなる団結と交流のため、国内遠方の北海道や九州からも社員ランナーが参加しやすい企画を実施しました。ランナーたちは毎年恒例のオリジナルazbil Tシャツに身を包み、azbilロゴ入りゼッケンを付けて湘南を疾走しました。

マラソンに参加した社員

azbil みつばち倶楽部

2009年に設立された任意団体「azbil みつばち倶楽部」は、社員・役員の有志からなる会員が一口100円から任意の口数を会費として納め、自分たちの意思で支援先を決定する仕組みを導入し、社員参加型の自発的社会貢献活動を促進しています。

第2回支援実施となる2011年度は、「会費・寄付による支援」も支援対象に加え、会員投票により社会福祉関連、健康・医学、環境・地域活動、環境・国際交流、教育・生涯学習、スポーツ・育成、史跡・伝統文化保全、学術・研究などの32団体を選出しました。みつばち倶楽部からの支援金と会社からのマッチングギフトの総額約400万円を団体に送り、活動を支援しました。

東日本大震災関連では、支援金は日本フィランソロピー協会のプログラムを通じ、大船渡市立大船渡中学校の部活活動費や、次の災害に備えるための非常食や非常物資にあてられました。また、チャリティー団体への支援金は被災地への漁船の寄贈に用いられました。

被災地に寄贈された漁船

アズビル株式会社
（右から）
技術開発本部　技術総務グループ
堀 雅智
斎藤 すみ江
山本 弘美

TOPICS

事業所との連携 ー 不要書籍のリサイクルによる社会貢献

2011年12月に、社内の各部署などで不要となった書籍を古本屋に売却し、その売却対価を社会貢献団体に寄付する仕組みを立ち上げました。研究開発部門における資料蔵書を処分する際、担当者が「本をただ捨てるのではなく、少しでも社会貢献に役立てることはできないか？」と考え、社会貢献部門へ相談したことがきっかけです。研究開発部門からの声を受け、社会貢献部門で「全国の社員一人ひとりが取り組める活動」を作ることを目標に仕組みを立ち上げ、社員に紹介しました。なお、これは家庭の古書籍についても個人で行うことが可能です。

紹介から約半年経過した2012年4月現在、788冊、約5万円を日本赤十字社に寄付しました。これからも社員一人ひとりが社会貢献に参加できる仕組みとして、azbil グループ全体に発展する活動に広げていきたいと考えています。

azbilグループは、環境に配慮した製品・サービスを顧客に提供するため、取引先から環境負荷の小さい資材を選定し優先的に調達するグリーン調達を積極的に推進し、地球環境の保全に貢献しています。

グリーン調達とその評価

azbilグループでは、資材の調達活動を行う調達部門（資材・購買部門）が資材調達活動で扱う納入品にグリーン調達の考えを適用しています。取引先に対しては、「azbilグループグリーン調達基準書」を基に環境活動の評価を行っています。

グリーン調達評価票（抜粋）

質問項目	ご回答欄	記入方法（記入例）
■ISO14001などへの取り組み状況 (1) 御社（事業所）では、ISO14001を認証取得していますか？		はい＝1 いいえ＝2
■自主的な環境取り組み状況 (2) 環境理念/方針について		
・環境に関する理念や方針があり、文書・掲示などで社員に周知徹底している。		はい＝1 いいえ＝2
・環境方針で環境関連法規制の遵守、汚染予防を誓約している。		はい＝1 いいえ＝2
■製品の環境取り組み状況 (8) 省資源・省エネルギーについて		
・３R（リデュース、リユース、リサイクル）による省資源化・廃棄物削減、省エネルギー、分解の容易性を考慮した設計を行っている。		はい＝1 いいえ＝2
(11) 製品梱包の化学物質の管理と遵守について		
・「化学物質管理規程　別表２」にある禁止、削減、管理物質を把握・管理している。		はい＝1 いいえ＝2

評価に際しては、グリーン調達評価表を取引先に記入していただき、定められた基準を基にグリーン調達推進部会で評価を行います。基準に満たない場合は、自主的な環境取組み状況について再度確認を行い、環境保全活動への取組み要請をするとともに、必要に応じて「azbilエコプログラム※1」など、環境負荷低減活動の支援を実施しています。

※1 azbilエコプログラム：グリーン調達評価票の結果が基準に満たない取引先に対しては、環境省のエコアクション21をベースにした、小規模事業者でも容易に環境保全活動に取り組める「azbilエコプログラム」を準備しています。

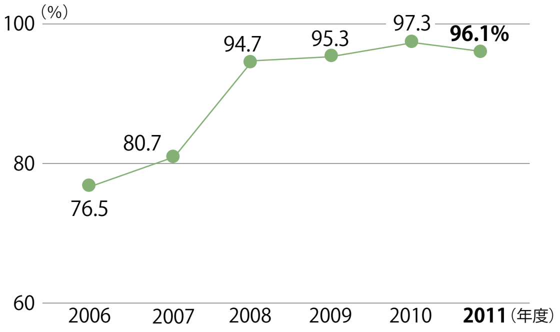
評価基準例

評価担当部署		資材調達部署
評価実施時期		3年に一度 必要時は随時 新規取引は、取引開始時に実施
評価基準	ISO14001などへの取り組み状況	ISO14001認証取得 ISO14002取得活動中 その他EMS取得 その他EMS構築中
	資材に関する評価	自主的な環境取り組み（12項目） 製品の環境配慮設計 製品・梱包の省資源化と化学物質管理（4項目）

グリーン調達推進部会の実施

azbilグループの各購買部門の代表者が月に一度集まり、グリーン調達率の年度目標を立て、それを基に各推進委員が取引先に対してグリーン調達状況を調査し、評価します。下記グラフは、2006年度（2007年3月期）より実施しているグリーン調達率※2の推移です。2011年度（2012年3月期）は、目標値であった95%を上回る96.1%という結果になり、目標を達成することができました。

グリーン調達率推移



※2 グリーン調達率（%）＝ グリーン調達評価票にて基準を満たした取引先からの購買高の総額 ／ 全取引先からの購買高総額 X 100

グリーン調達評価票の有効期限は3年間としており、グリーン調達推進部会メンバーが中心となって定期的に取引先に問い合わせをしています。必要に応じて面談の実施や、現地に訪れて自主的な環境取組み状況の確認を実施するなど、環境改善の指導などのフォロー、見直しを積極的に行うことで、グリーン調達率の維持・向上に努めています。

将来にわたって誰もが安心して働ける職場環境の構築、維持に努めます。また、女性・グローバル・高齢者・障がいのある方など多様な視点から雇用機会の創出と人材育成・活用に取り組み、環境変化に対応し進化する"学習する企業体"を目指します。

明るくいきいき働ける健康な職場づくり

アズビル株式会社は、将来にわたって誰もが安心して働ける、健康で明るく快適な職場づくりの基本である「社員の安全と健康の維持・向上」のため、2011年10月に「労働安全衛生マネジメントシステム」(Occupational Health and Safety Management System 以下、OHSMS)を導入しました。

OHSMSは事業所における安全衛生水準の段階的な向上を図ることを目的とした仕組みで、2006年3月の厚生労働省による指針で事業者(会社)に対して積極的な導入・構築を推奨しています。

2011年10月のOHSMS 導入後、直ちに内部監査計画を策定し、第1 回内部監査を2012 年2 月に延べ29 事業所を対象に実施し、「内部監査→課題把握→是正措置→是正内容確認、フォローアップ監査」の管理サイクル(PDCA サイクル)を回し、指摘事項の発見、是正を行うとともに、今後もこの管理サイクルを回していくことにより、安全衛生水準の向上に努めることの必要性・重要性を再確認することができました。

「発展期」を支える人材育成・活用

azbil グループの中期計画「発展期」に名実ともに世界トップクラスの企業グループへの仲間入りを果たすことを目指して、多様な人材の確保、育成に努めてきましたが、様々な環境変化の中で中期計画の折り返し点を迎え、一段と取組みを強化します。

管理専門職教育

管理専門職の新任昇格時から経営を担う人材となるまで、系統立てた育成に努めています。

昇格時には「役割や職場管理に必要な実務など管理者としての基礎学習」を、中堅、上級とステップアップするに従い、「リーダーシップや戦略立案などの高度な知識・スキルの習得」、「経営ノウハウに関する社外の専門的な知識・スキルの習得」を研修に入れています。

今後は、日常業務遂行の中での課題発見力・課題解決力の一層の強化を新たな重点ポイントに加えて、環境変化に対応し進化する「学習する企業体」を実現する基盤整備に努めます。

グローバル化推進人材の確保・育成

azbilグループのグローバル化推進に向け、世界各地の現地法人では、事業推進を担う人材の育成(現地法人社長・幹部社員研修)や、国際企業との事業の企画・立案、確立を担う人材の育成(グローバル人材研修)など、語学研修や通信教育なども併用してグローバル人材育成の強化に努めています。

今後は世界各地の現地法人の自立的経営・オペレーションの定着を目指し、人材の育成・強化に努めます。

グローバル人材研修

アズビル山武フレンドリー
(右から)
取締役 総務部長
諸星 肇
総務部 総務課長
神谷 正子
総務部 伊勢原総務課長
榎本 敏彦

TOPICS

知的障がい者を雇用する特例子会社 アズビル山武フレンドリー株式会社

アズビル山武フレンドリーは、1998年4月にazbilグループの一員として、知的障がいを持つ社員が仕事の主役となって生き活き※1としたときを持てる場を作ることを目的に創業しました。仕事を通して能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを経営方針としています。品質・価格・納期でお客さまにご満足いただき、「お客さまから声をかけていただいた仕事は断らない」の姿勢で、「仕事の質の向上」と「スピード」に挑戦しています。

また、azbilグループ全社でアズビル山武フレンドリーの事業規模拡大に協力し、自立的経営確立を支援することによって、障がい者の方たちの雇用機会の維持・増加を進めています※2。

※1 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この字を使っています。
※2 azbilグループは障がい者雇用率制度(事業主に対し、法定雇用率〔民間企業の場合は1.8%〕以上の障がい者の雇用を義務付けている制度)の"グループ算定特例"の認可を受けました。

azbilグループは、地球環境に貢献するために、グループ理念の下、「azbilグループ 環境憲章」を定め、自らの事業活動における環境負荷低減と社会の環境負荷低減への貢献を積極的に推進しています。

自らの事業活動における環境負荷低減

CO_2排出量削減への取組み

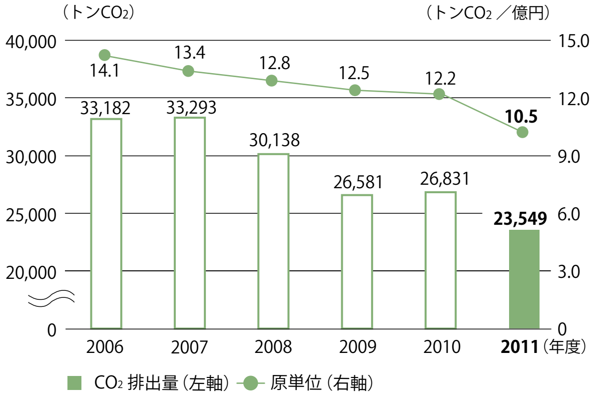
azbilグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、事業活動における省エネに取り組んでいます。azbilグループのCO_2排出量を2013年度（2014年3月期）までに2006年度（2007年3月期）比で10%以上削減することを経営方針とし、全員参加で取り組み、成果を挙げています。

⇨ 省エネ・省資源の取組みについては、55ページをご参照ください。

また、2011年夏に発動された電力使用制限を受けて実施した対策は、CO_2削減にも大きく貢献することができました。

⇨ 電力使用制限への対応については、57ページをご参照ください。

CO_2排出量の実績



※対象範囲：アズビルおよび国内連結子会社
※電力のCO_2排出係数は一定値（0.378kgCO_2/kWh）を採用しています。
※空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

環境に配慮した製品への取組み

azbilグループでは、環境へ配慮した製品・サービス・ソリューションを提供するために、開発段階から廃棄までのライフサイクル全体で、材料の選定、省エネルギー設計、再利用の促進、情報開示などの取組みを積極的に進めています。

⇨ 環境配慮設計については、56ページをご参照ください。

社会の環境負荷低減への貢献

azbilグループでは、お客さまの省エネを支援する製品・サービス・ソリューションの提供を行い、積極的に社会に貢献しています。

⇨ 社会の環境負荷低減の算定結果については、54ページをご参照ください。

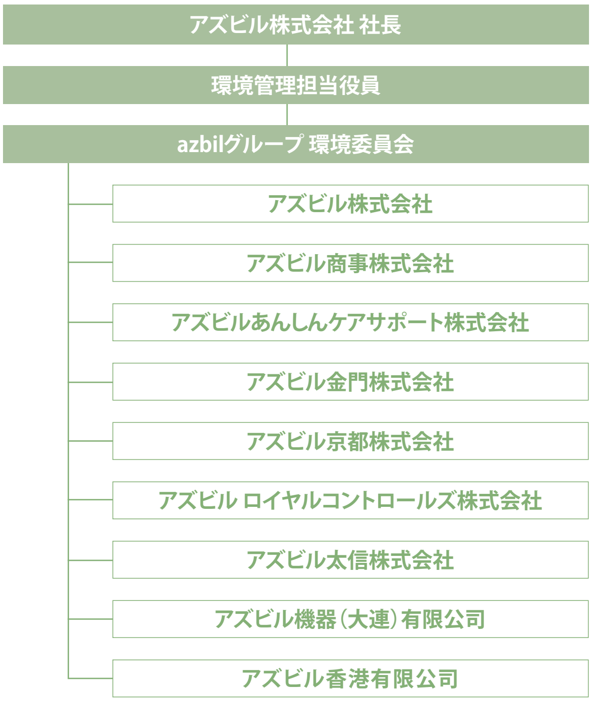
また、社員の声をきっかけに、身近な生物多様性の保全に貢献するため、地域とともに自然環境を保全する活動を開始しました。

⇨ 環境意識の向上と地域社会への取組みについては、58ページをご参照ください。

環境マネジメント推進体制

自らの事業活動における環境負荷低減、本業を通じたお客さまの現場での環境負荷低減など、環境経営の質的向上を図るため、azbilグループでは環境管理担当役員を委員長とする「azbilグループ環境委員会」を環境マネジメントおよび環境管理を総括する会議体として位置付け、管理計画の推進およびレビューを行っています。

環境マネジメント推進体制



マテリアルバランスと社会の環境負荷低減

製品の開発・設計から、使用・廃棄・リサイクルに至る事業活動全体において環境負荷を定量的に把握し、それぞれの環境保全活動を展開しています。また、"本業を通じた環境負荷低減"を算定する取組みを行っています。

環境パフォーマンスデータ集計結果　2011年度(2012年3月期)

INPUT → 事業活動 → **OUTPUT**

開発・設計／調達／生産

環境配慮設計
化学物質管理
グリーン調達
地球温暖化防止
省資源・廃棄物削減
環境汚染予防

INPUT	
電力	33.3百万kWh
灯油	52.4kℓ
LPG	52.5万m^3
都市ガス	19.5万m^3
ガソリン	96.3kℓ
水道	11.8万m^3
紙	16.2百万枚

OUTPUT	
CO_2排出量	16.8千トン
SOx排出量	14.8トン
NOx排出量	11.6トン
化学物質 大気排出量	55.2トン
廃棄物等総排出量	1,718.7トン

物流

輸送の効率化
エコドライブの推進
低公害車の導入

INPUT	
ガソリン※	23.9kℓ
軽油※	215.8kℓ

※ チャーター便および運送サービスによるもので、運送業者による託送便は含みません。

OUTPUT	
CO_2排出量	0.6千トン
SOx排出量	1.0トン
NOx排出量	9.2トン

販売

地球温暖化防止
省資源・廃棄物削減
グリーン購入

INPUT	
電力	8.7百万kWh
軽油	52.1 kℓ
LPG	1.4万m^3
紙	36.0百万枚
ガソリン	1,324.7kℓ
灯油	12.9kℓ
都市ガス	7.3万m^3

OUTPUT	
CO_2排出量	6.8千トン
SOx排出量	15.9トン
NOx排出量	39.7トン

使用・廃棄リサイクル

使用電力削減
梱包材削減・回収
製品リユース

自社の事業活動における
CO_2排出量
2万トン／年

対象範囲：アズビルおよび国内連結子会社

社会の環境負荷低減の算定

ビルディングオートメーション事業による
社会でのCO_2削減効果を算定しています。
効果の詳細はWebページをご覧ください。
http://www.azbil.com/jp/csr/eco/es/co2reduction.html

お客さまの現場における
CO_2削減量
208万トン／年

省エネルギー・省資源

グループ理念として掲げている地球環境への貢献に向けて、CO_2排出量の削減を積極的に進めています。また、業務改善による紙資源利用の削減や、廃棄物発生量・水道使用量の削減にも取り組んでいます。

2011年度(2012年3月期)の取組み

省エネへの取組みとしては、これまで取り組んでいた施策を充実させるとともに、グループ内への水平展開を進めました。CO_2排出量削減に向けて「CO_2削減処方箋チーム」を立ち上げ、各事業所での省エネ診断を実施。その結果、具体的な省エネ改善へとつながっています。2011年度のCO_2排出量は、節電対策も大きく貢献し、2006年度(2007年3月期)比29%削減と目標を上回る結果となりました。

省資源の結果は、紙の使用量※1が取組み開始の2006年から比較して26%削減となりました。中長期的な取組みを始めた、廃棄物発生量と水道使用量※2は、原単位で前年度比、それぞれ1.6%増加、12.7%削減となりました。

※1　対象範囲：アズビル、アズビル京都、アズビル太信
※2　対象範囲：アズビル主要4拠点(藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、秦野工場)、アズビル京都、アズビル太信

アズビル京都株式会社での省エネ取組み

アズビル京都は、電磁流量計や水道メーターなど流量計測機器の中核を担っています。日本国内および世界各地で使用される工業用・空調用・水道用の電磁流量計、水道メーター、積算熱量計の製造のほか、国内最大規模の実流校正装置を備えています。2010年1月に、電磁流量計の校正サービスをazbilグループ以外の製品にも拡大する体制となり、エネルギー使用量の増大が見込まれたため、当初より電力・エアー・ガス・水の"見える化"システムの導入を含めた様々な省エネ施策の検討を進めてきました。

実流校正装置

"見える化"による運用の改善

アズビル京都での省エネは「運用による改善」を軸に取り組んできました。各生産工程のリーダーを中心に現場の作業員全員で検討し、工程ごとに具体的な改善目標を立てて運用の側面からの省エネ施策を実施しました。様々なアイデアを試行錯誤しながら進める上で、アズビル株式会社のエネルギー管理・解析システムEneSCOPE™、電力需給最適化支援パッケージENEOPT™pers を用いた「電力使用量の見える化」はその施策の効果を効率良く検証することができ、すぐに次の施策に活かせました。工程ごとの地道な取組みの積み重ねが大きな成果となり、2011年度は、前年度比13%のCO_2排出量削減につながりました。"見える化"により取り組んだ運用改善では、実流校正装置で使用する大量の水を汲み上げる揚水ポンプの稼働時間の見直しも行いました。その結果、電力需要のピークカットにもつながり、契約電力を見直すことで大幅なコスト削減も実現しました。

揚水ポンプ

今後も、「運用による改善」に継続的に取り組むのはもちろんのこと、設備の改善も視野に入れて、省エネ施策を検討していきます。

TOPICS

現場とともに推進する省エネ

省エネに取り組むにあたり、全員参加でアイデアを考えました。集まった40件の省エネ施策は、ひも付き蛍光灯の導入から高架水槽の水圧を利用した水力発電まで様々でしたが、まずはコストをかけずにすぐに取り組める施策から順次試行錯誤してみることにしました。取組み当初はその効果が見えないために現場の協力を仰ぐのに苦労しましたが、「電力使用量の見える化」により現場のリーダーがその効果をすぐに確認できるようになったことで、全員の意識も向上し自ら率先して取り組むようになったと実感しています。コンプレッサーや、空調機、油圧ポンプなどの稼働時間の見直しなど、様々な運用の改善が大きな成果につながっています。これからも現場とともに省エネ施策を進めていきたいと思います。

アズビル京都株式会社
品質管理グループ マネジャー
(2011年度：環境・安全・保全グループマネジャー)
真野 明

環境配慮設計の推進

環境へ配慮した製品・サービス・ソリューションを提供するために、開発段階から廃棄までのライフサイクル全体で、材料の選定、省エネルギー設計、再利用の促進、情報開示などの取組みを積極的に進めています。

環境に配慮した製品への取組み

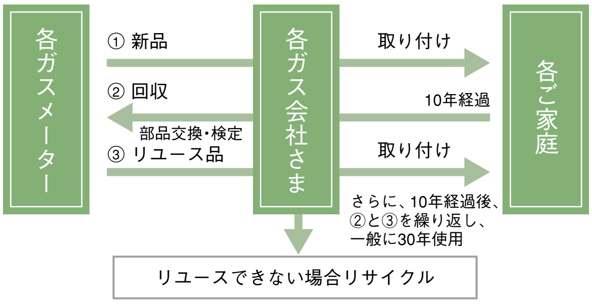
azbil グループでは、ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業が、それぞれの事業領域で地球環境に貢献しています。

自社製品においても、省資源化、省エネルギー化、再使用化などを進めるほか、環境負荷を定量的に評価する手法であるLCA(Life Cycle Assessment)を実施しています。また、製品含有化学物質管理を強化しています。

それらに加え、グリーン調達のために、取引先の環境取組みを支援する「azbilエコプログラム」を実施しています。

都市ガスメーターのリユースのための取組み

家庭で使用される都市ガスメーターは、10年の検定有効期間が過ぎると回収され、部品交換・検定後、リユース品として再使用されます。そのため、設計段階から、リユースを考慮した開発を行っています。



また、どのメーカーが製造したメーターが回収されても対応できるよう、日本ガスメーター工業会を通じて、製品仕様は共有化されています。

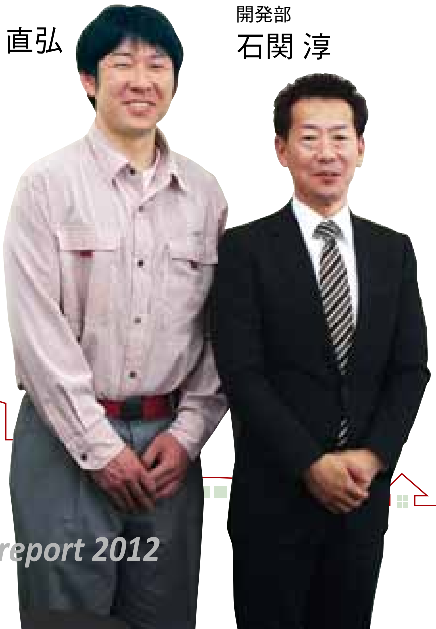
「都市ガス用マイコンメーター(J型)」の開発

アズビル金門株式会社は、性能はそのままで部品点数を減らすことにより環境に配慮した「都市ガス用マイコンメーター(J型)」を開発し、各ガス会社さまに採用いただいています。

現行製品(NB6型)と新製品(J型)

本製品は、独身世帯のような小さな流量から家族向けの大きな流量まで1筐体で対応できることから、流量ごとに筐体の大きさが異なる現行製品と比較して、在庫が減る効果もあります。

また、製品仕様は他の都市ガスメーターのメーカーに提供しています。これにより、都市ガスメーターのリユースの体制が維持され、かつ現行製品から本製品に順次置き換わることで、社会全体の環境負荷低減により貢献できると考えています。



アズビル金門株式会社
南郷工場
阿久津 直弘

アズビル金門株式会社
開発部
石関 淳

TOPICS

都市ガスメーターの環境負荷低減

J型メーターは30年にわたってリユースされることを念頭に、N型メーターの基本設計思想を踏襲し、部品の一体化により部品点数を削減したほか、N型メーター以外の技術を取り入れるなど様々な見直しを実施しました。NB6型と比較して30%の減量化、20%の減容化および30%の材料削減を達成した結果、私たちの製品が認められたことをうれしく思っています。

本製品は量産段階に入りました。取り付け方法が今までと逆になるなど苦労した点もありましたが、3機種が1機種になったことで、生産時の環境負荷低減に集中できるようになりました。3カ月と同じラインの形がないほど、改善活動を続けています。2011年度では、生産開始時と比較して約3分の2に工数を削減できました。

環境法規制の順守

国内外の環境法規制およびその他の要求事項を順守することは、CSRおよびリスクマネジメントの観点からも重要な取組みと位置付けています。特に夏期の電力使用制限に対しては重点的に取り組み、グループを挙げて節電を推進しています。

2011年度（2012年3月期）の取組み

2011年夏の電力不足を受けた電気事業法第27条に基づいて発動された電力使用制限への対応を重点課題として取り組みました。azbilグループとして、法的な要求項目である15%削減（前年同期間・使用最大電力比）を上回る20%削減を目標に設定し、グループを挙げて様々な施策を展開しました。これまでも推進していた節電をさらに加速させ、ピークシフトなどの節電対策も実施した結果、前年度比20%以上の最大電力の削減を達成し、省エネにも大きく貢献することができました。

なお、azbil グループにおいて、環境に関する重要な法規制に対する違反などはありませんでした。

使用電力の"見える化"ツールを開発・導入

アズビル株式会社では、リアルタイムで電力使用量の"見える化" を実現する電力需給最適化支援パッケージENEOPT™pers を開発し、夏の節電開始以前にグループ会社の国内主要拠点に導入しました。グループ内イントラネットを通じて、グループ社員は誰でも対象拠点の電力使用状況をリアルタイムに確認することができ、全員参加の効果的な節電活動につながりました。また、お客さまにおける節電への取組み支援も積極的に行いました。

電力の"見える化"

藤沢テクノセンターでの節電の取組み

神奈川県に位置する藤沢テクノセンターは、在籍従業員数約1,800名の主要事業所です。節電対策においても重要な拠点として捉え、建物特性に応じた節電対策を行いました。特に従来"見える化"が進んでいた建物では、節電の重要項目である「ピークシフト」、「電力デマンド制御」、さらに「居住者参加型の節電対策」など独自の視点を盛り込みました。ピークシフトへの取組みとして、就業時間前の規制対象時間外に建物全体を予め冷房（予冷）し、規制対象時間内は夜間電力を利用した氷蓄熱での単独運転に切り替えて最大電力使用時間帯を規制対象時間外へシフトしました。また、気象予報を加味した独自の予測技術により、予冷は必要最小限としました。さらに、「照明を消せば室内温度設定が下がる」というインセンティブを付与した制御を導入し、室内環境を居住者が主体的に作る居住者参加型の節電も試みました。

これらの取組みの結果、当該建物では規制対象期間において最大電力をすべての営業日で40%以上削減、藤沢テクノセンター全体でも約30%削減と、目標を大きく上回りました。

照明制御オペレーション

TOPICS

居住者全員参加での節電対応

藤沢テクノセンターでは、節電取組みにおいて、以前からある省エネタスクの役割を拡大して省エネ節電タスクとし、部署間で連携を取りながら各施策を進めました。実験装置などの移設や恒温槽の廃熱対応などの取組みはもちろんのこと、従来の省エネ取組みと同様に個々の意識が大きな原動力になったと感じています。私たち事務局だけでなく、各部署でも「節電パトロール」を実施。在籍社員全員の努力で、結果として大幅な省エネにもつながりました。2012年の夏も昨年同様の対策が必要であると考えられます。今回の取組みでの課題を解決し、生産性・快適性との両立を図りながら、居住者全員参加型の節電を目指していきたいと考えています。

アズビル株式会社
藤沢テクノセンター
環境安全グループマネジャー
佐藤 文利

アズビル株式会社
プロダクションマネジメント本部
業務部長
（2011年度：藤沢テクノセンター
業務グループマネジャー）
勝倉 章夫

環境意識の向上と地域社会への取組み

環境問題を身近なものとして捉えることで社員やその家族の環境意識がさらに向上することを目指し、azbilグループが拠点を構える地域社会との協働と連携によって環境保全活動を実施しています。

生物多様性への取組みを開始

azbil グループでは、事業活動における自らの環境負荷低減、および社会の環境負荷低減への土台となる、社員の環境意識の向上を重視しています。「事業活動以外でも環境に貢献する取組みをしたい。」という社員の声をきっかけに、環境意識の高まりとともに、azbil グループの事業活動そのものも変化していくことを期待し、身近にある生物多様性の保全活動を始めました。

2011年1月にアズビル株式会社藤沢テクノセンターがある神奈川県藤沢市と、同年7月にはアズビル金門株式会社南郷工場がある福島県南会津町と協定を結び、この2地域を拠点に活動を開始しました。藤沢市、南会津町ともに、このような協定を民間企業と結ぶことは初の試みでした。

藤沢市での緑地保全活動

環境保全に関しては地域ごとに異なる課題を抱えています。藤沢市では、放置された緑地が多いという課題がありました。そこで、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受けながら、大きなサクラの木を中心とした広場を作り、持続可能な利用を実現するための活動を市の緑地で実施しています。

緑地保全活動の様子

2011年5月の1回目の活動では、社員とその家族の20名が参加して雑木の伐採や歩道を整備し、薄暗かった緑地へ陽光が差すようになりました。

南会津町での「ひめさゆり」保護活動

南会津町は福島県の南西部に位置しており、環境省がまとめたレッドリストで準絶滅危惧種に指定されている「ひめさゆり」が群生する地としても有名なことから、その「ひめさゆり」の保護活動を実施することにしました。1回目は2011年10月に、社員とその家族の33名が参加し、南郷スキー場で地元の方々の指導を受けながら下草刈りや種まき、球根植えなどを行いました。

ひめさゆり

球根植えの様子

「ひめさゆり」は、種をまいて栽培すると開花までに早くて4年、自生の場合は10年以上かかることから、継続した取組みを行っていきます。

福島県南会津町
南郷総合支所長
近藤 甚悦氏

福島県南会津町
南郷総合支所
振興課長
馬場 美光氏

TOPICS

azbilグループとの環境保全活動

azbilグループとの協定に基づく初年度の活動を終えました。私たちにとって、「ひめさゆり」は貴重であることは知っていても、自然に生えていて当然であり、手をかけて保護することは、これまで考えていませんでした。そのため、ともに実施した環境保全活動は、とても新鮮で、ありがたいと思っています。私たちも、この活動をきっかけに「ひめさゆり」を保護し、さらに増やすための新たな工夫を始めています。

こちらでは数々の自然に触れていただける高清水自然公園や宮床湿原などがあります。環境保全、環境教育それぞれの場面で、azbilグループと長く活動できることを期待しています。

60 連結貸借対照表
62 連結損益計算書及び
連結包括利益計算書
63 連結株主資本等変動計算書
64 連結キャッシュ・フロー計算書

Our Performance

財 務

財務・IRに関する情報は、Webページをご覧ください。
→ http://www.azbil.com/jp/ir/index.html

連結貸借対照表

2010年度（2011年3月期）及び
2011年度（2012年3月期）

（百万円）

	2010年度	2011年度
資産の部		
流動資産	¥164,385	¥172,986
現金及び預金	48,566	45,061
受取手形及び売掛金	76,049	85,546
有価証券	12,900	12,400
商品及び製品	3,696	4,126
仕掛品	4,745	5,525
原材料	5,343	6,482
繰延税金資産	5,486	5,224
その他	7,955	8,914
貸倒引当金	△357	△295
固定資産	53,115	50,489
有形固定資産	25,711	24,146
建物及び構築物	14,423	13,450
機械装置及び運搬具	2,568	2,313
工具、器具及び備品	1,851	1,797
土地	6,334	6,292
リース資産	182	140
建設仮勘定	350	151
無形固定資産	5,787	4,405
施設利用権	145	143
ソフトウエア	866	721
のれん	3,878	2,604
その他	896	935
投資その他の資産	21,616	21,937
投資有価証券	12,528	12,872
長期貸付金	241	247
破産更生債権等	134	71
繰延税金資産	1,585	1,638
その他	7,614	7,625
貸倒引当金	△487	△517
資産合計	¥217,501	¥223,476

（百万円）

	2010年度	2011年度
負債の部		
流動負債	¥ 65,493	¥ 69,290
支払手形及び買掛金	33,946	37,185
短期借入金	5,625	5,543
1年内償還予定の社債	60	–
未払法人税等	5,809	5,104
前受金	1,760	1,744
賞与引当金	8,016	8,097
役員賞与引当金	102	115
製品保証引当金	566	397
受注損失引当金	407	774
その他	9,196	10,327
固定負債	20,646	19,109
長期借入金	6,161	4,686
繰延税金負債	722	662
再評価に係る繰延税金負債	240	210
退職給付引当金	12,354	12,392
役員退職慰労引当金	227	189
その他	939	968
負債合計	86,139	88,399
純資産の部		
株主資本	128,754	132,615
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	107,538
自己株式	△2,643	△2,643
その他の包括利益累計額	849	948
その他有価証券評価差額金	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,269	△1,501
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,509
純資産合計	131,361	135,076
負債純資産合計	¥217,501	¥223,476

（百万円）

（連結損益計算書）	2010年度	2011年度
売上高	¥219,216	¥223,499
売上原価	139,502	142,659
売上総利益	79,713	80,840
販売費及び一般管理費	64,817	66,491
営業利益	14,896	14,348
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	469	276
不動産賃貸料	51	58
助成金収入	130	149
その他	231	209
営業外収益合計	990	804
営業外費用		
支払利息	158	106
為替差損	472	38
コミットメントフィー	76	24
不動産賃貸費用	89	97
事務所移転費用	40	15
貸倒引当金繰入額	–	173
その他	157	100
営業外費用合計	995	556
経常利益	14,891	14,596
特別利益		
固定資産売却益	34	69
受取補償金	–	317
負ののれん発生益	–	197
事業譲渡益	–	184
投資有価証券売却益	194	2
貸倒引当金戻入額	19	–
特別利益合計	248	771
特別損失		
固定資産除売却損	92	56
減損損失	244	177
災害による損失	150	213
環境対策費	571	84
投資有価証券評価損	70	27
投資有価証券売却損	18	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	–
特別損失合計	1,414	560
税金等調整前当期純利益	13,726	14,807
法人税、住民税及び事業税	6,076	5,600
法人税等調整額	△559	382
法人税等合計	5,517	5,983
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
少数株主利益	280	305
当期純利益	¥ 7,928	¥ 8,518

（連結包括利益計算書）		
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,023	322
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△421	△238
その他の包括利益合計	△1,446	84
包括利益	¥ 6,761	¥ 8,908
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,550	8,618
少数株主に係る包括利益	211	290

(百万円)

	2010年度	2011年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 10,522	¥ 10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	–	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
当期首残高	100,362	103,677
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	–	△0
当期変動額合計	3,314	3,860
当期末残高	103,677	107,538
自己株式		
当期首残高	△2,641	△2,643
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△2,643	△2,643
株主資本合計		
当期首残高	125,441	128,754
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	–	–
当期変動額合計	3,313	3,860
当期末残高	¥128,754	¥132,615

(百万円)

	2010年度	2011年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 3,148	¥ 2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029	332
当期変動額合計	△1,029	332
当期末残高	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△923	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△232
当期変動額合計	△345	△232
当期末残高	△1,269	△1,501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,227	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,377	99
当期変動額合計	△1,377	99
当期末残高	849	948
新株予約権		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
少数株主持分		
当期首残高	1,607	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△245
当期変動額合計	147	△245
当期末残高	1,754	1,509
純資産合計		
当期首残高	129,277	131,361
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,229	△145
当期変動額合計	2,083	3,714
当期末残高	¥131,361	¥135,076

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年度（2011年3月期）及び
2011年度（2012年3月期）

（百万円）

	2010年度	2011年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 13,726	¥ 14,807
減価償却費	4,460	4,026
のれん償却額	1,328	1,274
負ののれん発生益	–	△197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△565	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	195	85
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	12
受取利息及び受取配当金	△576	△386
支払利息	158	106
為替差損益（△は益）	327	12
有形固定資産除売却損益（△は益）	56	△15
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△105	26
減損損失	244	177
環境対策費	571	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	–
受取補償金	–	△317
災害損失	150	213
事業譲渡損益（△は益）	–	△184
売上債権の増減額（△は増加）	△1,610	△9,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,500	△2,415
仕入債務の増減額（△は減少）	△906	3,334
その他の資産の増減額（△は増加）	△287	△291
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,233	1,031
小計	18,727	11,820
利息及び配当金の受取額	577	380
利息の支払額	△161	△106
災害損失の支払額	△55	△207
補償金の受取額	–	49
法人税等の支払額	△3,865	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,223	5,633
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,990	△2,760
定期預金の払戻による収入	2,835	2,223
信託受益権の取得による支出	△14,081	△14,444
信託受益権の売却による収入	13,793	14,468
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△2,377
有形固定資産の売却による収入	175	150
無形固定資産の取得による支出	△675	△339
投資有価証券の取得による支出	△83	△346
投資有価証券の売却による収入	1,262	5
関係会社出資金の払込による支出	△62	△97
関係会社株式の取得による支出	–	△273
事業譲渡による収入	–	235
その他	82	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	△3,549
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,156	1,030
短期借入金の返済による支出	△9,565	△1,016
長期借入れによる収入	7,050	–
長期借入金の返済による支出	△1,843	△1,529
社債の償還による支出	△50	△60
配当金の支払額	△4,613	△4,647
リース債務の返済による支出	△73	△72
少数株主への配当金の支払額	△61	△98
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,001	△6,393
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	△179
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,480	△4,487
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	55,363	59,843
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥59,843	¥55,355

会社概要

社　名	アズビル株式会社
本　社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号（東京ビル）
創　業	1906年12月1日
設　立	1949年8月22日
資 本 金	105億2,271万6,817円
工場など	藤沢テクノセンター、品川ビジネスセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野工場
従業員数	5,185人（連結 8,331人）（2012年3月31日現在）

グループ企業 ※印は連結子会社

国 内

アズビル商事株式会社※
出資比率：100%

アズビル山武フレンドリー株式会社
出資比率：100%

アズビルあんしんケアサポート株式会社※
出資比率：100%

アズビル セキュリティフライデー株式会社
出資比率：85%

原エンジニアリング株式会社
出資比率：アズビル商事株式会社 100%出資

アズビル金門株式会社※
出資比率：100%

アズビル金門青森株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門和歌山株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門白河株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 99.3%出資

アズビル金門白沢株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門会津株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門原町株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門唐津株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル金門エンジニアリング株式会社※
出資比率：アズビル金門株式会社 100%出資

アズビル京都株式会社※
出資比率：100%

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社※
出資比率：100%

アズビル太信株式会社※
出資比率：50%

株式会社 テムテック研究所
出資比率：25%

海 外

アズビル韓国株式会社※
所在地：ソウル（韓国）
出資比率：100%

アズビル台湾株式会社※
所在地：台北（台湾）
出資比率：100%

アズビル金門台湾株式会社※
所在地：苗栗（台湾）
出資比率：アズビル金門株式会社 51%出資

アズビルベトナム有限会社※
所在地：ハノイ（ベトナム）
出資比率：100%

アズビルインド株式会社※
所在地：ムンバイ（インド）
出資比率：99.9%

アズビルタイランド株式会社※
所在地：バンコク（タイ）
出資比率：99.9%

アズビルフィリピン株式会社※
所在地：マカティ（フィリピン）
出資比率：99.9%

アズビルマレーシア株式会社※
所在地：クアラルンプール（マレーシア）
出資比率：100%

アズビルシンガポール株式会社※
所在地：シンガポール
出資比率：100%

アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社※
所在地：ジャカルタ（インドネシア）
出資比率：55%

アズビル機器（大連）有限公司※
所在地：大連（中国）
出資比率：100%

アズビル情報技術センター（大連）有限公司
所在地：大連（中国）
出資比率：100%

山武環境制御技術（北京）有限公司※
所在地：北京（中国）
出資比率：100%

アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司※
所在地：上海（中国）
出資比率：100%

上海アズビル制御機器有限公司※
所在地：上海（中国）
出資比率：60%

アズビル香港有限公司※
所在地：香港（中国）
出資比率：100%

上海山武自動機器有限公司※
所在地：上海（中国）
出資比率：100%

アズビルノースアメリカ株式会社※
所在地：フェニックス（米国）
出資比率：100%

アズビルバイオビジラント株式会社※
所在地：トゥーソン（米国）
出資比率：97.9%

アズビルブラジル有限会社
所在地：サンパウロ（ブラジル）
出資比率：99.9%

アズビルヨーロッパ株式会社※
所在地：ザベンタム（ベルギー）
出資比率：100%

その他４社

〔2012年度 設立・資本参加予定〕

アズビルサウジアラビア有限会社

北京銀泰永輝智能科技有限公司

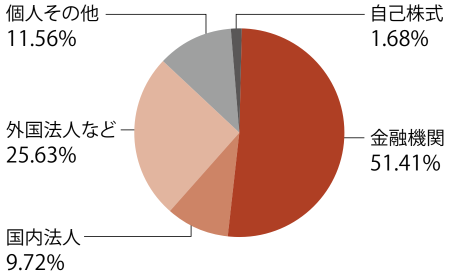
中節能建築能源管理有限公司

株式の状況

2012年3月31日現在

発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数（単元未満株主を含む）	11,808名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（6845）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別状況

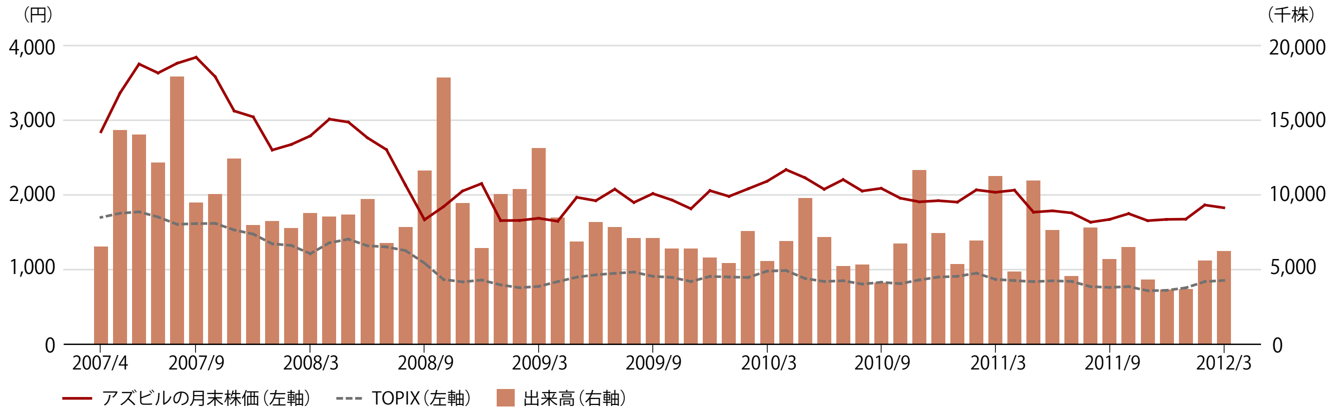


大株主（上位10名）

	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,028	9.51
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,061	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,332	5.86
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
ノーザントラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブアカウント ブリテイツシユクライアント	2,082	2.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,868	2.53
ドイツ証券株式会社	1,459	1.97
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404	1.90

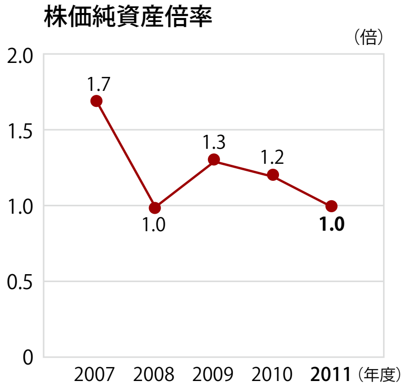
※ 持株比率は自己株式（1,261千株）を控除して計算しております。

株価と出来高の推移

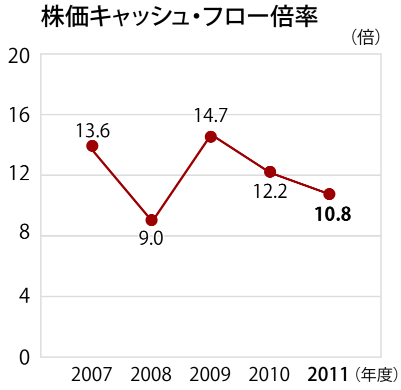


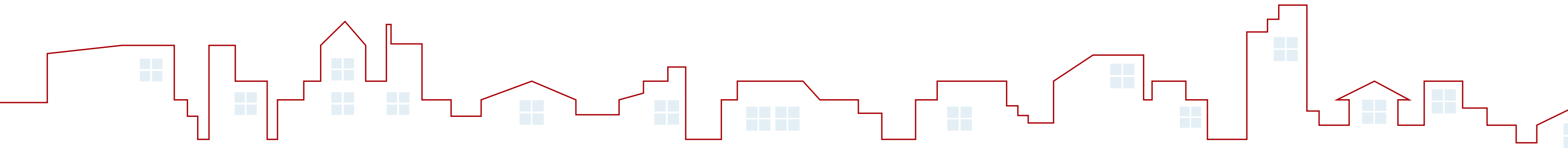
株価収益率

株価純資産倍率



株価キャッシュ・フロー倍率





azbilグループホームページ

http://www.azbil.com/jp/

Webアンケートページ

https://www.azbil.com/jp/csr/questionnaire.html

本冊子「azbil report 2012」へのご意見・ご感想をお願いします。

お問合わせ先

アズビル株式会社　経営企画部広報グループ

TEL 03-6810-1006　FAX 03-5220-7274

編集後記：「azbil report」とは?

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合したもので、ステークホルダーの皆さまに、より深くazbilグループの事業活動をご理解いただくための様々なコンテンツで構成しています。

地球環境や社会に対して、私たちが何を考え、事業を通じてどのようなことに取り組み、そして何を課題としているかについて、分かりやすく編集しました。

私たちは、「azbil report」をステークスホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーション手段と考えています。ご一読いただき、ご意見ご感想をお寄せいただければ幸いです。

発行：2012年7月　次回発行予定：2013年7月

azbil

本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合もありますので、予めご了承ください。

PR-2101J（1207-8.5K-LCI）